

C0. はじめに

C0.1

(C0.1) あなたの組織の概要および紹介を記入してください。

azbilグループは、当社と子会社58社及び関連会社4社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

C0.2

(C0.2) データ報告年の開始日と終了日を記入します。

	開始日	終了日	過去の報告の排出量データを回答しますか	排出量データを入力する過去の報告年の番号を選択してください
行1	2018年4月1日	2019年3月31日	はい	3年

C0.3

(C0.3) データを提供する国/地域を選択してください。

ベルギー
 ブラジル
 中国
 中国、香港特別行政区
 インド
 インドネシア
 日本
 マレーシア
 フィリピン
 大韓民国
 サウジアラビア
 シンガポール
 スペイン
 台湾(中国の省)
 タイ
 米国
 ベトナム

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨単位を選択してください。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) あなたの組織が開示している事業に対する気候関連の影響の報告範囲を述べている選択肢を選択します。この選択肢は、これはあなたの組織のスコープ1とスコープ2温室効果ガス排出量インベントリに対する統合アプローチに合致する必要があることにご注意ください。

財務管理

C1. ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか？

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連問題の責任者の職位をお答えください (個人の名前は含めないでください)。

個人の職位	説明してください
最高リスク管理責任者 (CRO)	アズビル会社ではCROの役割をになう担当経営として、総合リスク委員会を統括し、同委員会委員長としてazbilグループ内のリスク管理体制の推進、リスク軽減策・対応策の評価を行い、定期的に取り締り報告する取締役・執行役員常務が責任を持っております。このリスク報告の中には、気候変動問題についても含まれております。azbilグループは、気候関連問題に対しては、弊社グループ理念(※1)にも沿うものとして、アズビル株式会社取締役会で議論、監督しています。特に気候関連に関するリスク等を含む総合的なリスク管理体制としては、「総合リスク委員会」を設け、前述のように同委員会委員長にリスク管理を担当する役員を任命し、当該役員がその任にあたっています。※1: azbilグループ理念 私たちは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。・持続可能な社会実現のために、自らの事業活動における環境負荷低減を行う。・本業を通じた、お客様の現場におけるCO2削減・省資源など、社会での環境負荷低減を積極的に推進する。なお、2018年度から2019年度にかけての取締役会における気候関連問題に対する取組みの一つとしては、SBT (Science Based Targets) 認定取得があげられます。azbilグループとしての2030年の温室効果ガス (GHG) 排出削減目標を取締り会決議のもと設定し、SBTi (Science Based Targets initiative) に申請、2019年6月に認定されました。認定された弊社の2030年のGHG排出削減目標は以下の通りです。・事業活動に伴う GHG 排出量(スコープ 1+2) を 30%削減する。(基準年: 2013年) ・サプライチェーン全体の GHG 排出量(スコープ 3) を 20%削減する。(基準年: 2017年) 2030年の目標を確実に達成するため、3か年毎の目標数値を設け、azbil グループ内における省エネ施策のさらなる進化・強化に加え、太陽光発電の導入を含む再生可能エネルギーの利用比率の向上などを進めるほか、新たな施策の検討も行っています。
選択してください	

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細を記載してください。

気候関連問題が予定議題項目に挙げられる頻度	気候関連問題が組み込まれるガバナンス構造	説明してください
予定される一部の会議	戦略の審査と指導	アズビルでは、急速に変化する事業環境に迅速に対応できるよう、重要な意思決定等を行う取締役会と、業務執行を担う機能を分離するとともに、取締役会の決定に基づき意思決定等の一部を執行機関に権限移譲することにより、効率的かつスピード感に富んだ経営を行うことのできる体制をとっています。当社の取締役会は、気候変動問題およびその他の環境問題に関して、a G環境負荷改革担当の執行役員を任命し、会社の活動を管理しています。同担当役員を委員長とするazbilグループ環境委員会を、気候変動問題およびその他の環境問題を総括する会議体と位置付け、グループ全体における環境中期計画・年度計画の推進及びレビューを行っています。この委員会を軸に、海外生産拠点を含めたグループ全体で、環境保全への取組みを積極的に推進しています。年度計画や目標などは取締役会の承認を得て、各施策の実行、結果の評価・分析、経営報告というPDCAサイクルでガバナンスの向上に取り組んでいます。

C1.2

(C1.2) 気候関連問題に責任を負う経営レベルにおける最高の職位または委員会をお答えください。

職位または委員会	責任	気候関連問題に関して取締役会に対する報告頻度
最高サステナビリティ責任者(CSO)	気候関連リスクと機会の評価と管理の両方	四半期に1回

C1.2a

(C1.2a) この職位または委員会組織構造内のどこに位置するか、その責任の内容、および、どのように気候関連課題のモニタリングを行っているかをお答えください (個人の名前は含めないでください)。

アズビル会社では、いわゆるCSOの役割をになう担当経営として、azbilグループ全体のCSR活動を推進するための恒常的な組織「azbilグループCSR推進会議」を設置しCSR担当役員を「気候関連の問題」についての総責任者としています。同推進会議においては、気候関連問題を含むCSR計画の策定とその実行、結果の評価・分析などを行っており、担当役員は、CSR全般を監督する中で、CSOに相当する役割を担っています。

なお、同推進会議における取組み内容は、定期的に経営会議および取締役会に報告が行われ、これら機関会議の指示を受け、PDCAサイクルを回すことで、さらなる取組み内容の向上につなげています。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含む気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか？

はい

C1.3a

(C1.3a) 気候関連課題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。

このインセンティブは誰に与えられていますか？

最高サステナビリティ責任者(CSO)

インセンティブの種類

金銭的褒賞

インセンティブを受ける対象活動

排出量削減目標

コメント

このインセンティブは誰に与えられていますか？

すべての従業員

インセンティブの種類

表彰(非金銭的)

インセンティブを受ける対象活動

排出量削減目標

コメント

排出削減目標を達成するための個人のパフォーマンスに対する財政的報酬。アズビルは、環境貢献製品の開発、販売を行っています。全社の温室効果ガス削減目標を達成するために、各部門の年度目標に割振り、その目標とリンクした形で個人の年度目標があります。期末に各部門で目標達成度を評価して達成レベルに応じて金銭的報酬が与えられます。

このインセンティブは誰に与えられていますか？

すべての従業員

インセンティブの種類

表彰(非金銭的)

インセンティブを受ける対象活動

環境に関する行動の変化

コメント

環境活動への卓越した貢献はさまざまな形で与えられます。業務の改善、効率化により全社および各部門で業務賞の表彰制度があります受賞者の受賞内容、氏名は全社に発表されます。

このインセンティブは誰に与えられていますか？

その他(具体的にお答えください)(ビジネスユニットマネージャー)

インセンティブの種類

金銭的褒賞

インセンティブを受ける対象活動

エネルギー削減プロジェクト

コメント

個々の計画に環境に関する目標を必ず設定することになっており、毎年の評価に組み入れられています。その結果により、評価される。環境・気候変動問題(例:温室効果ガス削減のためのサイト活動、エネルギー効率に寄与する製品設計)や環境事故の防止に関する顕著な成果は、事業ユニットの年間業績評価に反映されています。報酬の額は、パフォーマンスおよび取組みの目標に対する達成度の結果によって決まります。

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) 御社の短期、中期、および長期の時間的視点の定義を回答して下さい。

	開始(年)	終了(年)	コメント
短期	0	1	年度計画と連動している。
中期	1	3	中期経営計画と連動している。
長期	3	11	独立した気候変動の2030年目標になっている。

C2.2

(C2.2) 気候関連問題を特定、評価、および管理するプロセスが、全社的なリスク管理に組み込まれる方法について最もあてはまるものを選択してください。
集学的全社的なリスク特定、評価、および管理プロセスに組み込まれる

C2.2a

(C2.2a) あなたの組織における気候関連問題の特定および評価の頻度と時間的視点について、最もあてはまるものを選択します。

	モニタリングの頻度	どの程度の将来のリスクまで考慮しているか	コメント
行1	半年に1回以上	3～6年	長期目標策定時、あるいは中期計画の年次見直し時に、長期的なリスクを考慮する。

C2.2b

(C2.2b) 気候関連リスクの特定および評価のための貴社のプロセスを詳述します。

全社レベル：azbilグループでは、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについて、気候関連リスクを含め網羅的に洗い出し、経営層からなる「総合リスク委員会」において「azbilグループ重要リスク」として選定し、取締役会にて決定しています。評価プロセスは階層的な構造を持ちます。主として環境統括部会や事業部門にて実務レベルの検討を行った結果をふまえ、aG・CSR推進推進会議、あるいは経営会議にて適宜検討されます。そのうえで重要リスクと認定されたものについては取締役会で報告されるとともに、中期経営計画に反映されます。 azbilグループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のカテゴリーに分類されており、気候関連リスクも各カテゴリーに与える影響として検討されます。 1. 事業環境及び事業活動等に係わるリスク(1) 景気の下落、停滞による影響(2) 競争に係わるリスク(3) 商品の品質に係るリスク(4) 研究開発活動に係るリスク(5) 国際事業活動に伴うリスク(6) 為替変動に係るリスク 2. その他のリスク(1) 人材の確保と育成に係るリスク(2) 情報漏洩等に係るリスク(3) 災害等に係るリスク(4) 法的規制等に係るリスク(5) 知的財産権に係るリスク 資産レベル： azbilグループの、ビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業の国内生産拠点（製造子会社を含む）は6拠点中2拠点が神奈川県に立地しています。また、ライフオートメーション（LA）事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。海外では、中国の大連、タイ、サウジアラビアに主な生産拠点があります。気候変動を含む災害等に対し、azbilグループ防災連絡会議のもと、国内グループ全事業所及び海外生産現法において、定期的な防災点検を実施してリスクを洗い出し、対策を検討・実施しています。 重要性について：「azbilグループ重要リスク」の選定にあたっては、アズビル株式会社の各事業や各部門、グループ各社役員などが、「影響度」と「発生可能性」について評価したうえで、経営層からなる「総合リスク委員会」において「azbilグループ重要リスク」として選定し、取締役会にて決定しています。

C2.2c

(C2.2c) 貴社の気候関連リスク評価において、以下のリスクの種類のうちどれが検討されていますか？

関連性と評価への包摂	説明してください
現行性があり、常に評価に含めている	日本の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」にもとづき、省エネに取組むとともに定期報告を実施しています。2016年から経済産業省は省エネへの取り組み状況で企業をランク付けする「事業者クラス分け評価制度」を開始しました。アズビル株式会社は連続で「Sランク（優良な事業者）」の評価を受けていますが、BランクやCランクになると調査や指導を受けることとなります。当社グループの省エネに対する技術への信頼を損ない売上高などに影響する恐れもあります。現在の規制に関するリスクは企業レベルのリスク評価プロセス(8) コンプライアンスに係わるリスクとして、常に考慮すべきリスクとしてリスクマネジメントしています。
新たな規制	azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、環境や安全、製品規格、その他理由による法的規制を受けています。今後これらの法的規制が想定を上回って変更された場合、あるいは新設された場合には、売上高など業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。特に、今後ますます厳格となる環境規制に対して、azbilグループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境負荷低減活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスの一部撤退等も想定され、当社グループの業績及び財務状況に影響が出る可能性があります。タイでは、電力、石油化学、鉄鋼などの10部門を対象にして排出量取引の実験が2018年に開始しました。将来、アズビルプロダクションタイランドの工場が対象になる可能性も考えられます。新たな規制に関するリスクは企業レベルのリスク評価プロセス(8) コンプライアンスに係わるリスクとして、常に考慮すべきリスクとしてリスクマネジメントしています。
技術	azbilグループは、継続的に技術的強みを持つ次世代商品の開発に向けた研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネルギー、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行っています。当社グループでは、お客様のニーズを的確に捉え、魅力的な製品やサービスをタイムリーにお客様に届けるよう、活動を強化していますが、ニーズや技術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、技術対応力の不足などにより、新製品の市場投入が遅延した場合、当社グループの売上高など業績、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。特に省エネルギー性能やエネルギー市場の変化への対応などに関わる技術変化への追従ができないと、競争力を失い業績に悪影響を及ぼす可能性があります。「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、当社グループでは、5つの戦略技術領域を定めて研究開発を進めています。①人間・機械融合システム技術②自在計測制御技術③わかる化プロセス情報技術④環境調和計測制御技術⑤快適空間計測制御技術 技術に関するリスクは企業レベルのリスク評価プロセス(2) 競争環境における成長に係わるリスクとして、常に考慮すべきリスクとしてリスクマネジメントしています。
法的	azbilグループではESCO事業を展開しています。ESCO（Energy service company）とは、省エネルギーを民間の企業活動として行い、顧客にエネルギーサービスを包括的に提供するビジネスです。省エネルギー効果の保証を含む契約形態（パフォーマンス契約）をとることが、ESCOの大きな特徴の一つです。私たちの「データ収集と解析による最適化設計」「設備機器の性能を適切に発揮させる制御技術」「万全のサービス体制」をもってしても、保証した省エネルギー効果が達成できない場合、売上高など悪影響を及ぼす可能性があります。法的訴訟リスクに関しては企業レベルのリスク評価プロセス(3) 商品の品質に係わるリスクとして、常に考慮すべきリスクであり、リスクマネジメントしています。

	説明してください
関連性と評価への包摂	
市場性があり、常に評価に含めている	新しい法規制などによる省エネルギー要求の高まりなどの市場の大きな変化に対して、当社のソリューションが競合と比較して劣るなどにより、競争力を失い業績に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、再生可能エネルギーの導入拡大の一環として、エネルギー需給バランスの調整が必要になるなど、世の中の変化に取り組みなければなりません。市場に関するリスクについては企業レベルのリスク評価プロセス(2) 競争環境における成長に係わるリスクとして、常に考慮すべきリスクであり、リスクマネジメントしています。
評判性があり、常に評価に含めている	近年のESGを重視する傾向に伴い、企業の環境への取り組みがますます重要になってきており、当社が適切に対応しない場合、当社のブランドイメージへのダメージは売上高など悪影響を及ぼす可能性があります。評判に関するリスクについては企業レベルでのリスク評価プロセス(8) コンプライアンスに係わるリスクとして、常に考慮すべきリスクとされており、リスクマネジメントしています。
緊急性があり、常に物理的リスクに含めている	azbilグループの主要な研究・開発拠点である藤沢テクノセンターとマザー工場と位置づけている湘南工場は神奈川県に立地しています。また、ライフオートメーション(LA)事業のazbil金門株式会社国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。海外では、中国の大連、タイ、サウジアラビア、スペインなどに主な生産拠点が存在します。当社グループは、気候変動を含む災害等に対し、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策(BCP策定)等を講じていますが、これらの地区において、大規模災害等による直接的または間接的な影響が及んだ場合は、売上高など業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。急性の物理的リスクについては企業レベルのリスク評価プロセス(7) 環境・気候変動・自然災害に係わるリスクとして、常に考慮すべきリスクとされており、リスクマネジメントしています。azbilグループ防災連絡会議のもと、国内グループ全事業所及び海外生産現場において、定期的な防災点検を実施してリスクを洗い出し、対策を検討・実施しています。また、国内外のグループ会社では、上記に加えて各社固有のリスクについても各社の取締役会で決定し、リスク軽減対策を実施しています。
慢性の物理的リスクに含めている	azbilグループでは、生産と研究開発部門の再編や、主要生産品目を国内他地域及び中国とタイに設立の海外工場へ移管するなど生産拠点の分散化を図ることにより、海面上昇など慢性的物理的リスクについても拠点集中リスクの軽減を図ってきました。引き続き、最適な生産体制を検討しています。慢性的物理的リスクについては企業レベルのリスク評価プロセス(7) 環境・気候変動・自然災害に係わるリスクとして、関連性があるリスクとされており、リスクマネジメントしています。
上流性があり、常に評価に含めている	azbilグループでは、グローバルな事業展開を支える最適な生産体制を目指し、海外拠点の生産拡大と生産機能強化、商流・物流整備等の取組みを継続しつつ、日本、中国、タイを3局とした生産体制強化を進めています。気候変動によって引き起こされる洪水やその他の現象が商流・物流を混乱させ、当社グループに必要な資材を調達できなくなり、売上高など業績、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。上流のリスクについては企業レベルのリスク評価プロセス(7) 環境・気候変動・自然災害に係わるリスクとして、常に考慮すべきリスクとされており、リスクマネジメントしています。
下流性があり、常に評価に含めている	azbilグループは、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工場市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しています。これらお客様現場で大規模災害等による直接的または間接的な影響が及んだ場合や新たな環境規制導入などにより、売上高など業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。下流のリスクについては企業レベルのリスク評価プロセス(7) 環境・気候変動・自然災害に係わるリスクとして、常に考慮すべきリスクとされており、リスクマネジメントしています。

C.2.d

(C.2.d) 気候関連リスクと機会の管理手法を記載してください。

azbilグループでは、企業がステークホルダーや社会に対して果たすべき責任(CSR)を幅広く捉え、CSR経営として2つの視点からグループを挙げて取り組んでいます。1つ目は、azbilグループが社会の一員として果たさなければならない基本的責務である「基本的CSR」と呼んでいるもので、コンプライアンスの徹底や、防災、情報セキュリティ、品質・PL、会計などの分野における「リスク」管理はこの枠組みで取り組んでおります。経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについて網羅的に洗い出し、経営層からなる「総合リスク委員会」において「azbilグループ重要リスク」として選定し、取締役会にて決定しています。決定したリスクについては、対策の立案から実施、取締役会への結果報告に至るまでのマネジメントの仕組みを構築してリスクの軽減に努めています。またグループ各社では、上記に加えて各社固有の重要リスクについても自社の取締役会で決定し、リスク軽減対策を実施しています。2つ目は、「積極的CSR」と呼んでいるもので、azbilグループの技術・事業の強みを活かした本来の事業活動を通じた社会への貢献と、会社の文化・風土として根付くような社員参加型の自主的な社会貢献活動です。「機会」の管理はこの枠組みで取り組んでおります。特に本来の事業活動を通じた「機会」の管理は、事業部門毎に中期計画・年度計画を策定する際に市場環境を確認し、必要に応じて、「機会」を活かす取組みを上記計画へ反映すると同時に、四半期毎のレビューを通じて、その進捗を管理します。

C.2.3

(C.2.3) 御社のビジネスに対し実質的に財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある固有の気候関連リスクを特定したことがありますか？

はい

C.2.3a

(C2.3a) 御社のビジネスに対し実質的に財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクを具体的にお答えください。

ID

リスク1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類

移行計画

主な気候関連リスク要因

政策および法制：温室効果ガス排出価格の引き上げ

財務上の影響の種類

事業支出の増加(法令遵守費用上昇、保険料上昇)

組織特有の内容

azbilグループは、海外に50以上の現地法人及び2つの支店にて事業を展開しており、また、生産拠点も中国の大連に加えて、タイとサウジアラビアにも置いております。海外売上比率が増加傾向にあり、また製造拠点の海外を含めた分散化を進めております。各国の政府がパリ協定のもと、事業からの温室効果ガス排出量を規制する場合、必要な費用は操業コストを増加させる可能性があります。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

4000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

各国の規制のために、Scope 1とScope 2の排出量約2万トンの10%を排出権の購入でまかなうと仮定した場合、J-クレジット制度の単価約2,000円で計算して、その費用は年間約400万円と見積もられます。

管理手法

グローバルな事業展開を支える最適な生産体制を目指し、日本、中国、タイを3局とした生産体制強化を進め、数年内に海外生産比率を3割強へ高めていきます。タイ生産拠点では、2017年12月には工場拡張を完了しました。国内においては湘南工場と伊勢原工場を集約する形で湘南工場への1拠点化を行いました。湘南工場内に2019年竣工した新たな建物を活用し、高度な生産ライン構築、生産工程の高度化、オペレーションの高効率化等を進めていきます。各拠点では、社長から社員一人ひとりまでが同じ情報を共有して連携することを目的に、自社のエネルギーマネジメントソリューション「ENEOPT」を国内14カ所、海外2カ所に導入しています。経営トップが各拠点のエネルギー使用量を把握することで、環境経営をグローバルに推進するつなぐツールとして活用しています。各拠点では、電力やガスなどエネルギー使用量の「見える化」により、現場の担当者が具体的な省エネルギー施策を計画・実施、リアルタイムに成果を確認し、継続的な改善をしています。アズビル株式会社の平均年間給与は、7,640,349円です。azbilグループにおける気候変動を含めた環境保全、環境マネジメントに関する諸施策の立案、推進及び統括を担当する環境推進部には、約10名が在籍していることより、少なくとも7,6000万円の管理コストを投じています。

管理費用

76000000

コメント

ID

リスク2

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類

移行計画

主な気候関連リスク要因

評判: ステークホルダーの懸念や、ステークホルダーからの否定的フィードバックの増加

財務上の影響の種類

利用可能な資本の減少

組織特有の内容

azbilグループの理念は以下のとおりです。私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。投資家からは、環境・エネルギー分野での事業拡大が期待されていますが、気候関連の取組みがうまくいかなかった場合、ブランドイメージの悪化を招く可能性があります。

時間的視点

短期

可能性

可能性が低い

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

19000000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

2019年5月における時価総額は3,816億円ですが、仮に、5%株価が下落した場合、時価総額は190億円の影響を受けます。

管理手法

エネルギーマネジメント事業は、年度計画とそのレビューのプロセスにおいて管理されています。大きな変動などの予兆があれば、事業部門での対策とともに、2.2b 1. 事業環境及び事業活動等に依るリスク(2) 競争に係わるリスクなどにて対応策が討議・決定されます。azbilグループのエネルギーマネジメントを主体とするソリューションは直近で70億円程度の事業規模を有し、その販売費及び一般管理費率(29%)を乗じた、約20億円が本事業拡大の管理コストとなります。投資家からは、この分野での事業拡大が期待されていますが、取組みがうまくいかなかった場合、ブランドイメージの悪化を招く可能性があります。azbilグループではネガティブな評判が発生しないよう、CDPへのアンケートや統合報告書により、私たちのESGの戦略と事業戦略の一致性に関して述べたうえで、様々なESGへの取り組みを情報開示しています。その中でも、エネルギーマネジメント事業は低炭素社会への移行に貢献する事業ですので、その取り組みを紹介・開示しています。

管理費用

2000000000

コメント

ID

リスク3

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

顧客

リスクの種類

移行計画

主な気候関連リスク要因

技術: 新技術への投資の失敗

財務上の影響の種類

製品およびサービスの需要減少

組織特有の内容

パリ協定発効に伴う脱炭素化の動きを背景に、2018年に策定された第5次エネルギー基本計画では、2030年までのエネルギーミックスとして再生可能エネルギーの拡大、2050年に向けて非連続の技術革新(再生可能エネルギーのみならず、蓄電や水素、原子力、分散型エネルギーシステムなど、あらゆる脱炭素化技術)の競争が本格化しつつあり国家間・企業間での競争が加速している。この流れの中で、建物・プラント・工場顧客のエネルギー利用形態が変わり、省エネルギー技術の大きな変化などに伴う競争において、アズビルの省エネルギーに関わる製品(savic-netG5TM)、・ソリューション(TEMS/Total Energy Management Service)・サービス(エネマネサービス、ビル向けクラウドサービス)等の開発が遅れを取り、その競争力を失った場合には売上の減少の可能性がある。

時間的視点

長期

可能性

可能性がおよそ5割

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

35000000000

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

35000000000

財務上の影響額の説明

azbilグループのエネルギーマネジメントを主体とするソリューションは直近で70億円程度の事業規模を有するため、その需要の半分を失うと仮定すると35億円程度の影響が出る可能性があります。

管理手法

「地球環境に貢献する」グループ理念に基づく次世代商品迅速にお客様へ提供するため、マーケティング部門と研究開発部門の連携を重視した運営体制としています。また、事業のグローバル展開に合わせて、米国シリコンバレーに設置した研究開発拠点及び欧州グループ会社による、日本・米国・欧州の3局体制で技術・商品の開発を行っています。建物市場、工業市場、住宅、社会インフラに至る幅広いお客様を取り巻く様々な環境変化に対して、常に普遍的な価値を提供するために、気候関連を含む社会動向、顧客課題動向、技術動向などを中長期的視点で捉え、以下の5つの戦略技術領域を定めて、技術開発と商品開発を進めています。(1)人間・機械融合システム技術、(2)自在計測制御技術、(3)わかる化プロセス情報技術、(4)環境調和計測制御技術、(5)快適空間計測制御技術。本機会の実現コストは、ビルディングオートメーション事業およびアドバンスオートメーション事業の研究開発費用のうち約3割を占めると仮定すると、10,878百万×30%≒33億円となります。

管理費用

33000000000

コメント

ID

選択してください

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類

物理的リスク

主な気候関連リスク要因

急性: 異常気象 (サイクロンや洪水等) の深刻度の上昇

財務上の影響の種類

生産能力減少による収益減少(例:計画承認遅延、サプライチェーン遮断)

組織特有の内容

日本の各工場、中国のアズビル機器(大連)有限公司の工場、アズビルプロダクションタイランド株式会社の工場を3局とした生産体制強化を進めるなかで、最適な商流・物流整備等の取組みを継続しています。世界資源研究所 (WRI: World Resources Institute) のAqueductによる総合評価では、大連は水リスクが「High」で、生産・物流の業務に影響が出る可能性があると認識しています。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

30000000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

azbilグループは、2021年度に売上高3,000億円目標としていますが、生産・流通に関わる影響による機会損失を10%と想定した場合、約300億円規模の影響が出る可能性があります。

管理手法

大規模災害発生時の国内外で連携した生産機能の早期回復やお客様の現場での継続的な保守サービスの提供など、事業継続計画 (BCP) への取組みを進めています。例えば生産ラインの生産復旧計画整備や災害時の部品確保対応については複数年計画を持ちその進捗を管理しております。また、azbilグループ防災連絡会議のもと、国内グループ全事業所及び海外生産現法において、定期的な防災点検を実施してリスクを洗い出し、対策を検討・実施することで防災レベルの向上に努め、定期的な防災訓練等に継続的に取り組んでいます。2018年度も対策本部マニュアルの見直し・教育訓練を実施するなどの確な方針決定や重要事項判断ができるように体制強化に努めています。

管理費用

コメント

生産拠点の事業継続計画 (BCP)策定・実施にあたっては、実際の設備投資額を覗いても、生産部門や各拠点の担当者人件費、年4回の進捗管理と年1回の経営会議報告、各生産拠点での防災訓練実施などを実施しています。

C2.4

(C2.4) 御社に実質的な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定したことがありますか？

はい

C2.4a

(C2.4a) 御社に実質的な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会を具体的にお答えください。

ID

機会1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

顧客

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

消費者の嗜好の移り変わり

財務上の影響の種類

低排出製品やサービスの需要増による収益増

組織特有の内容

2018年に策定された第5次エネルギー基本計画では、2030年までのエネルギーミックス実現に向けて、再生可能エネルギーの拡大とともに徹底した省エネを求めています。そのため建物・工場プランにおける省エネルギーの推進に関する政策や法規制などが強化される可能性があるため、アズビルの主力商品である、省エネルギーに資する製品 (ビル向けEMS/Energy Management Systemsとしてのsavic-net™G5等、工場向けEMSとしてのHarmonasDEO™等)、ソリューション (ESCO等)、サービ

ス（エネルギー管理支援サービス、ビル向けクラウドサービス等）への需要が高まる可能性が高いと考えています。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

40000000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

azbilグループは、環境・エネルギー分野を含め事業を拡大することで、2018年度の売上高2,620億円を400億円増やし、2021年度に3,000億円とするよう計画しています。

機会を実現するための戦略

省エネルギー化や運用コスト低減に関するソリューション需要が高まるなか、2020年以降に拡大の見込まれる改修需要へのアプローチを強化していきます。省エネルギーに資する製品（ビル向けEMS/Energy Management Systemsとしてのsavic-net™G5等、工場向けEMSとしてのHarmonasDEO™等）、ソリューション（ESCO等）、サービス（エネルギー管理支援サービス、ビル向けクラウドサービス等）での省エネルギーやエネルギーマネジメント等の付加価値の高い提案活動に一層注力します。本機会の実現コストは、ビルディングオートメーション事業およびアドバンスオートメーション事業の研究開発費用のうち約3割を占めると考えると、10,878百万×30%≒33億円となります。東京オリンピック/パラリンピック開催以降も、1990年前後及び2000年代初頭に建設された大型建物が改修時期を迎えてきます。こうした需要環境を踏まえ、人員配置・教育や業務の仕組み改善を含む体制整備を継続的に行うとともに、IT技術を活用した業務プロセスの進化を実施することにより、事業機会を拡大を図ります。

機会を実現するための費用

3300000000

コメント

ID

機会2

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

顧客

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

R&D及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

財務上の影響の種類

移り変わる消費者の嗜好を反映し、より良い競争上の地位を確立することによる収益増

組織特有の内容

IPCC第5次報告書では、今世紀末までに世界平均地上気温が0.3～4.8℃変化する可能性が高いとされ、建物でも快適性と省エネの両立が期待されています。azbilグループは、業界トップレベルのビルディング・オートメーション技術と製品群を通じて、長年にわたりビル設備の運転管理、省エネルギーと省コスト、安全・快適性の向上を追求してきました。ネットワーク技術を使った遠隔監視・制御サービスを30年以上前から提供、空調・電気・衛生・防災などのビル設備を一元管理を行ってきました。これらの技術に加え、新たに取り組んでいるAI・IoTを活用したソリューションにより、安全で快適なビル環境とライフサイクルコストの削減の両立に貢献することができそうです。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

40000000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

azbilグループは、IoT、AI、クラウドサービスを活用した、新しいオートメーション領域を含む事業を拡大することで、2018年度の売上高2,620億円を400億円増やし、2021年度に3,000億円とするよう計画しています。

機会を実現するための戦略

IoTやAI、クラウドサービスといった技術革新を取り込み、新商品・サービスの投入を加速していきます。2017年にITソリューション本部、2019年にAIソリューション

ン推進部と、新技術を活用した製品・サービスの開発・マーケティングの専門部署を設置しました。新BAシステム (savic-net G5) を核にした上記の新しいオートメーション領域の拡大 (エッジ、クラウド商品によるソリューション提供) を進めます。本機会の実現コストは、ビルディングオートメーション事業の研究開発費用のうち約3割を占めると考えると、5,122百万円×30%≒15億円となります。

機会を実現するための費用

1500000000

コメント

ID

機会3

バリューチェーンのどこで機会が生じますか?

顧客

機会の種類

市場

主な気候関連機会要因

新市場への参入

財務上の影響の種類

新市場や新興市場への参入を通じた収益増(例：政府、開発銀行との協力)

組織特有の内容

国内においては再生可能エネルギーの導入拡大の一環として、エネルギー需給バランス調整などに向けて、バーチャルパワープラント構築実証事業 (経済産業省) に参画し、自動制御によるデマンドリスポンス (AutoDR) の実証に取り組んでいます。また海外においては、現在法人があるアジア6カ国においても省エネルギーに関する法律が制定されています。例えば、シンガポールでは環境に配慮した建造物に対する認証制度であるグリーンマーク制度があり、2030年までにシンガポールのビルの80%がその認証を取得することを目標に定めています。こうした社会的要請に対して、日本で培ってきた豊富な技術やノウハウを活かした提案により、東南アジアのお客様の事業活動に貢献していきたいと考えています。

時間的視点

長期

可能性

可能性が高い

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか?

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

40000000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

azbilグループは、国内外の新市場を拡大することで、2018年度の売上高2,620億円を400億円増やし、2021年度に3,000億円とするよう計画しています。

機会を実現するための戦略

バーチャルパワープラント構築実証事業 (経済産業省) では、30年以上の実績を持つBEMSを用いた遠隔制御技術と、多彩なエネルギーリソースを活用した自動制御システムAutoDRを組み合わせています。長年蓄積した強みの技術と国際的な新技術を融合するという取組みの結果を、社会的な課題解決に向けた新たな価値となるデマンドリスポンス (DR) サービスとして提供していきます。本機会の実現コストは、2018年度「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金」(VPP) B-1事業として23,651,842円の補助金 (1/2補助) の交付を受けており、ほぼその2倍の4,700万円が投資金額となります。また、2018年4月、東南アジア地域において事業支援ならびに管理の一元化を通じて域内現地法人のさらなる成長と発展を図ることを目的とし、シンガポールにおいて支店を設け、「東南アジア戦略企画推進室」を開設しました。

機会を実現するための費用

47000000

コメント

C2.5

(C2.5) 特定したリスクと機会が事業に影響を及ぼした分野と、その程度を記載してください。

影響	詳細
製品およびサービスを及ぼした	<p>建物や工場などお客様の現場における、azbilグループの省エネルギーに関するソリューションへの需要の高まりなど、2018年度の売上高は、2,620億円と、前連結会計年度比0.6%の増加となりました。アズビル株式会社は、当社を幹事社とするコンソーシアム(*1)を構成し、経済産業省(実施団体:一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SII))が2018年4月に行った平成30年度「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(エネルギー使用合理化等事業者支援事業)」に係るエネルギー管理支援サービス事業者(エネマネ事業者)登録に応募、登録されました。今回の登録により、当社は5年連続でエネマネ事業者として登録されたこととなります。エネマネ事業者は、EMS(Energy Management System)を導入し、EMSから得られる情報を活用するエネルギー管理支援システムを通じて、建物、工場、事業場(省エネ法の工場・事業場およびエネルギー管理を一体となって行っている)と判断できる単位)の省エネ事業を支援、ならびに省エネルギーを実現します。アズビルは、建物向けのEMSとしてビルディングオートメーションシステムsavic-netFXシリーズ、工場向けのEMSとして協調オートメーションシステムHarmonas-DEOを機器登録しています。アズビルの監視センターから遠隔で収集したEMSの情報を基にエネルギー管理支援サービスを提供し、お客さまの建物、工場、事業場の省エネルギーの推進に貢献します。アズビルは、節電・省エネルギー・省CO2を含むエネルギーマネジメントソリューションを重要な事業領域として位置付け、大・中規模ビルや工場・プラントなどに、様々な省エネソリューションを提供しております。アズビルは5年連続でエネマネ事業者に登録されたことにより、お客様がより低炭素な事業運営を推進したいというニーズに対して当社の技術力の訴求材料として大きく貢献し、当社の提供する製品やサービスにプラスの影響を及ぼしました。今年度もエネマネ事業者として登録されたことを好機に、豊富な実績とノウハウを活かし、建物、工場、事業場の省エネ化に貢献するとともに、さらなる市場拡大を目指します。(*1)当社を幹事社とするコンソーシアムの構成企業(順不同、敬称略):日本電技株式会社、東テック株式会社、株式会社オーテック、裕幸計装株式会社、千代田計装株式会社、ヤシマ工業株式会社、フィット電装株式会社、株式会社ニシテック、株式会社東洋システム、東都計装株式会社</p>
サプライチェーンおよびばらばらした	<p>IPCCが示すいわゆる2°Cシナリオ実現のためには、Scope 1, 2, 3のすべてで排出量の削減を進めていくことが求められており、当社が提供する製品においてもライフサイクルでのCO2削減は市場からの期待も大きくバリューチェーン全体での製品作り仕様の段階で影響を与えています。アズビルでは自社の事業活動に伴うCO2排出量に加え、サプライチェーンも対象とした企業活動全体におけるCO2排出量(Scope3)を把握し、環境配慮設計などを通じた排出削減に努めています。すべての新製品で、ライフサイクルアセスメント及び環境アセスメントを実施し、ライフサイクル全般を考慮した環境配慮設計を推進しています。開発段階に応じて環境配慮設計に関するレビューを実施するとともに、製品毎にLC-CO2での環境設計目標を設定しています。2030年に、2017年比でCO2排出量(Scope3)を20%削減する目標を設定し、SBTの認定を受けました。</p>
適応および緩和活動	<p>azbilグループのビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業の国内生産拠点(製造子会社を含む)は、過去3つの主要拠点が神奈川県に立地していますが、生産と研究開発部門の再編や、主要生産品目を国内他地域及び中国とタイに設立の海外工場へ移管するなど生産拠点の分散化を図ることにより、拠点集中リスクの軽減を図ってきました。これにより物流の効率化と省エネ、低炭素にも大きく寄与しています。azbilグループの2018年度の設備投資額の総額は、63億円でした。</p>
研究開発への投資	<p>2018年度は、前年度と比較して、azbilグループ全体で、6億円増の118億円が研究開発費の総額でした。「地球環境に貢献する」グループ理念に基づく次世代商品を迅速にお客様へ提供するため、マーケティング部門と研究開発部門の連携を重視した運営体制としています。また、事業のグローバル展開に合わせて、米国シリコンバレーに設置した研究開発拠点及び欧州グループ会社による、日本・米国・欧州の3局体制で技術・商品の開発を行っています。建物市場、工業市場、住宅、社会インフラに至る幅広いお客様を取り巻く様々な環境変化に対して、常に普遍的な価値を提供するとともに、気候関連を含む社会動向、顧客課題動向、技術動向などを中長期的視点で捉え、以下の5つの戦略技術領域を定めて、技術開発と商品開発を進めています。(1)人間・機械融合システム技術、(2)自在計測制御技術、(3)わかる化プロセス情報技術、(4)環境調和計測制御技術、(5)快適空間計測制御技術。さらに、ITソリューション本部を設立し、モノと情報の融合による産業構造改革や、技術革新(IoT、ビッグデータ、AI等)に対応した商品・サービスの研究開発投資を継続して行い、その成果をお客様の工場・ビル運営等においてより企業経営に近いビジネス・プロセスに関わる環境・エネルギー分野を含めた新たなオートメーション領域への展開を進めています。</p>
運用	<p>大規模災害発生時の国内外で連携した生産機能の早期回復やお客様の現場での継続的な保守サービスの提供など、事業継続計画(BCP)への取組みを進めています。azbilグループ防災連絡会議のもと、国内グループ全事業所及び海外生産現場において、定期的な防災点検を実施してリスクを洗い出し、対策を検討・実施することで防災レベルの向上に努め、定期的な防災訓練等に継続的に取り組んでいます。2018年度も対策本部マニュアルの見直し・教育訓練を実施するなどの確かな方針決定や重要事項判断ができるように体制強化に努めています。</p>
その他(具体的に)	<p>選択してください</p>

C2.6

(C2.6) どのような場合にどのような方法で、特定したリスクと機会を貴社の財務計画プロセスに組み込んだかを説明してください。

事業への関連性	詳細
収益を及ぼした	<p>中期経営計画の着実な目標達成に向けて、「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナーへ』、「地域の拡大と質的な転換で『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」の3つを基本方針のもと、持続的成長に向けた3つの事業領域の拡大を掲げており、顧客事業の展開ステージにあわせて価値提供する「ライフサイクル型事業の強化」、モノと情報の融合から生まれるイノベーションに対応した「新オートメーション領域の開拓」、そして環境負荷低減やエネルギー需要抑制へのソリューション提供による「環境・エネルギー分野の拡大」を三本柱に、新たな製品開発や施策を推進しています。いずれの領域も環境・エネルギー分野の拡大と密接な関係にあり、2018年の収益は2,620億円と増収増益を達成しました。中期経営計画の最終年度となる2019年度には、営業利益250億円、売上高2,700億円、ROE9%以上を目標としています。</p>
事業支出を及ぼした	<p>低炭素に向けた省エネルギー活動の実施により、エネルギーコストの財務計画に影響を及ぼしました。azbilグループの各拠点では、社長から社員一人ひとりまでが同じ情報を共有して連携することを目的に、自社のエネルギーマネジメントソリューション「ENEOPT」を国内14カ所、海外2カ所に導入しています。経営トップが各拠点のエネルギー使用量を把握することで、環境経営をグローバルに推進するつなぐツールとして活用しています。各拠点では、電力やガスなどエネルギー使用量の「見える化」により、現場の担当者が具体的な省エネルギー施策を計画・実施、リアルタイムに成果を確認し、継続的な改善をしています。2018年度のazbilグループの日本国内の拠点における電力消費量は、3年前の2015年度と比較して約100万kwh減っています。1kwhあたり約25円として、2,500万円のコスト削減になります。</p>
資本支出/資本配分	<p>気候変動の緩和策などにおける再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、分散型のエネルギーリソースを融合し仮想的に発電所として機能するバーチャルパワープラント（以下、VPP）が注目されています。VPPでのデマンドリスポンス（以下、DR）によるエネルギー需給バランスの調整には、高度なエネルギーマネジメント技術が必要です。アズビル株式会社は、バーチャルパワープラント構築実証事業（経済産業省）に採用され、藤沢テクノセンターにおいて、自動制御でDRに対応するAutoDRの実証実験に取り組んでいます。太陽光発電設備と蓄電設備を、設備機器を監視・制御しているsavic-netFXと通信させることで、リアルタイムでの運転状況の把握及び最適運転を検証しています。東京電力管内において2018年1～2月に発動されたエネルギー需要抑制（調整力電源）に対し、AutoDRを稼働することで電力を抑制することができました。自らの節電・省エネのみならず、需要家の建物も含めた最適な運用方法、及び制御方法を検証することで、自社の枠を超えた社会全体における省エネへの貢献を目指しています。2015年10月30日付のニュースリリースのとおり、2015年度～2019年度における「先進的なグループ開発・生産体制の再編」その他の総投資額は80億円規模を想定しています。</p>
買収および投資引き上げしない	<p>将来の成長投資、また新技術導入についてのスピードと効率性重視などの観点から、M&Aを含め他社とのパートナーシップも積極的に進めていきます。気候関連の社会動向の劇的な変化が既存の事業に大きな影響を与え、新たなビジネスモデルの出現や異業種競争の市場参入など業界の構造変化を引き起こす可能性があります。こうした競争環境の下での更なる成長を実現するために、azbilグループにおきましても他社との提携やM&Aも視野に入れた事業展開を探りうる選択肢としておりますが、適正なタイミングでの望ましい候補先との機会を得ることや、M&A後のシナジーにつきましても初期段階から効果を得ることは難しい可能性もあり、さらに提携、買収先企業とのコミュニケーションや理解不足による業務遂行上のリスクを負う可能性もあるため、十分な検討の必要性を認識しております。今後、成長に向けた商品・サービスの拡充、先進的なグローバル生産・開発の構造改革等、事業基盤の強化・拡充に注力するとともに、M&Aといった将来の成長投資を進めてまいります。</p>
資本へのアクセス	<p>2018年度、azbilグループは年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定した4つのESG（環境・社会・ガバナンス）指数*の構成銘柄に選定されております。これら4つのESG指数から除外された場合は約109億、株主資本に影響を及ぼします。（2018年9月25日発行 GPIFリリースの 指数構成銘柄と運用資産額を基に算出） これからも気候変動問題を含めた環境問題への取組みを示すことで、azbilグループの成長性とその持続可能性をご評価いただき、結果としてESG関連インデックスに採用され続けることにより投資家の信頼を獲得します。*FTSE Blossom Japan Index、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、MSCI日本株女性活躍指数（WIN）、S&P/JPXカーボンエフィシエント指数</p>
資産に影響を及ぼしていない	<p>azbilグループの資産は気候変動に伴う物理的リスクの大型台風や洪水の発生で毀損する可能性があります。今のところそのような影響は受けていません。（追記）azbilグループの主要な設備の2019年3月31日時点の帳簿価額は、例えば、藤沢テクノセンター：10,205百万円、中国のアズビル機器(大連)有限公司：807百万円、アズビルプロダクションタイランド株式会社：1,570百万円などとなっています。この3拠点で、それぞれ10%毀損した場合、合計1,258百万円の影響を受けます。</p>
影響を及ぼしていない	<p>azbilグループの主要な研究・開発拠点である藤沢テクノセンターとマザー工場と位置づけている湘南工場は神奈川県に立地しています。また、ライフオートメーション（LA）事業のアズビル金門株式会社は国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。海外では、中国の大連、タイ、サウジアラビア、スペインなどに主な生産拠点があります。当社グループは、気候変動を含む災害等に対し、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策（BCP策定）等を講じていますが、これらの地区において、大規模災害等による直接的または間接的な影響が及んだ場合、2019年3月末の短期借入金98億円が増大する可能性があります。</p>
その他	<p>選択してください</p>

C3. 事業戦略

C3.1

(C3.1) 貴社の事業戦略の中に気候関連問題が組み込まれていますか？

はい

C3.1a

(C3.1a) 事業戦略策定に際し、気候関連シナリオ分析を使用していますか？

はい、定性的に

C3.1c

(C3.1c) 気候関連問題が、御社事業の目標と戦略にどのように組み込まれているか説明してください。

1906年、創業者の「先進技術によって人間を苦役から解放する」という想いでスタートしたアズビル。「人のためになる“技術”を探求し、社会に貢献する」という一貫した企業経営で、「省」や地球環境への取組みを進めてきました。1978年には「Savemation」（SaveとAutomationの合成語）を標語とし省資源・省エネルギー・省力への取り組みを明確化しました。1990年には達成目標は「地球環境を守ること」と定め、創業100周年の2006年にazbilグループが新たに掲げたグループ理念「私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します”に受け継がれました。新たな理念のもと、地球環境問題に代表される社会的な課題に対し、社員一人ひとりが強く意識し、継続的に取り組むことで、「人々のしあわせ」を目指しています。したがって、気候関連の問題への対応は、企業理念に含まれていると同時に、事業戦略にも本質的に組み込まれる形となります。グループ理念に込めた「地球環境」に対する取組み姿勢は「azbilグループ環境基本方針」に2つの指針として定めています。私たちは、持続可能な社会の実現に向けて 1. 自らの事業活動に伴う環境負荷低減に継続的に取組みます。 2. 計測と制御の技術を基盤としたソリューションの提供を通じ、お客さまや社会での環境課題の解決に積極的に取組みます。気候関連での自らの事業活動に伴う環境負荷低減の取組みとして、azbilグループのCO2排出削減目標がSBTに認定されました。scope 1 とscope 2では、2030年までに2013年比で30%削減を目標として定めました。scope 3では、2030年までに2017年比で20%削減を目標として定めました。また、お客さまや社会の気候関連での課題、特に環境・エネルギーに関わる課題解決は、現中期経営計画において「持続的成長に向けて拡大する事業領域の一つ」と定められていることから、主要事業の事業戦略においても組み込まれています。例えば、ビルディングオートメーション（BA）事業においてはエネルギー削減量を保証するESCO事業、アドバンスオートメーション（AA）事業においてはお客様にEMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、EMSからの情報を活用するエネルギー管理支援サービスを通じて、建物、工場、事業場の省エネルギーを支援しています。また再生可能エネルギー（主として太陽光発電）の普及にあたり、需給の不均衡を解決するためのDR（デマンドレスポンス）・VPP事業への参入を意思決定し、実証事業に参画しております。

なお、azbilグループは、①技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ、②地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」、③体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す、という3つの基本方針のもと、顧客事業の展開ステージにあわせて価値提供する「ライフサイクル型事業の強化」、モノと情報の融合から生まれるイノベーションに対応した「新オートメーション領域の開拓」、環境負荷低減やエネルギー需要抑制へのソリューション提供による「環境・エネルギー分野の拡大」を三本柱に、新たな製品開発や施策を推進しています。そして2021年度には、営業利益300億円、売上高3,000億円を目標としています。気候変動の影響に関わる意思決定の事例として、azbilグループのビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業の国内生産拠点（製造子会社を含む）は、過去3つの主要拠点が神奈川県に立地していましたが、生産と研究開発部門の再編や、主要生産品目を国内他地域及び中国とタイに設立の海外工場へ移管するなど生産拠点の分散化を図ることにより、拠点集中リスクの軽減を図ってきました。

C3.1d

(C3.1d) 御社における気候関連シナリオ分析手法の活用について詳述してください。

気候関連シナリオ	詳細
	<p>選択されたインプット、仮定および分析方法を参照して、選択されたシナリオがどのように識別されたか アズビル株式会社が設定したazbilグループの温室効果ガス削減目標は、SBTに認定されています。目標を設定するにあたり、SBTで想定されている排出シナリオの1つである2°Cシナリオ（2DS）を使用しました。IPCC第5次報告書など、このシナリオでは、産業革命時期比の気温上昇を「2°C未満」にするために、パリ協定に基づく削減努力が世界で行われると仮定しています。考慮されている期間の説明、およびそれらが組織に関連している理由 アズビルはSBT目標を設定しているため、長期的な時間的視点である、現在から3～11年の2030年を目標時期として設定しました。シナリオ分析の一部として考慮されている領域の説明。シナリオ分析は、私たちazbilグループのセグメント（ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業）に様々なリスクと機会をもたらし、中長期的な事業の見通しに影響を与えると考えています。実施されたシナリオ分析の結果の会社固有の説明の要約 azbilグループでは、2021年度に売上高3,000億円規模、営業利益300億円以上とすることを計数目標とし、その先の持続的成長も視野に入れています。そのため、事業の拡大とscope1+scope2+scope3全体での温室効果ガス排出量削減との両立が必要となります。このことから、事業活動でのScope1+2で基準の2013年比30%を削減するために、引き続き省エネ活動と再生可能エネルギー発電設備の導入検討を進めていくことが必要であると認識されました。シナリオ分析の結果が目標と戦略にどのように影響したかの説明 SBT目標を以下のとおり設定しました。事業活動に伴うGHG排出量(scope1+scope2)を30%削減する（基準年：2013年）、サプライチェーン全体のGHG排出量(scope3)を20%削減する（基準年：2017年）。これまでの施策のさらなる進化・強化に加え、新たな施策の検討も行います。また、azbilグループの製品サービスでお客様や社会全体での「2°C未満」の目標達成にも貢献します。シナリオ分析の結果が目標と戦略にどのように影響したかの事例 SBT目標達成のため、scope 1 とscope 2では、これまでの省エネ取組みを継続するとともに、生産工程や開発工程の効率化、働き方改革による業務の効率化によるエネルギーのさらなる削減強化、再生可能エネルギー発電設備の導入、再生可能エネルギー比率の高い電力の調達、グリーン電力証書活用などの検討も進めていきます。scope 3では、「販売した製品の使用」及び「購入した製品・サービス」での温室効果ガスCO2排出量が全体の9割以上を占めるため、特に省エネ設計、省資源設計などの環境配慮設計に注力し、これまでの取組みの継続、さらなる強化を推進していきます。また、お客様や社会全体での「2°C未満」の目標達成に貢献するため、例えば、ビルディングオートメーション事業では、再生可能エネルギーの導入拡大の一環として、エネルギー需給バランス調整などに向けて、パワールールプラント構築実証事業（経済産業省）に参画し、自動制御によるデマンドレスポンス（AutoDR）の実証に取り組んでいます。</p>

C4. 目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告年に関連する排出量目標はありましたか？

総量目標

(C4.1a) 御社の総量目標とその目標に対する進捗状況を具体的にお答えください。

目標参照番号

Abs 1

スコープ

スコープ 1 + 2 (ロケーション基準)

目標値設定範囲は、アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点(大連、タイ)です。

スコープ総量に対する目標対象排出量の割合

97

基準年からの目標削減率 (%)

43

基準年

2006

開始年

2017

目標の対象となる基準年排出量(tCO₂e)

34423

目標年

2019

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

いいえ。この目標はSBTではないが、他にSBTの目標を回答している

達成率(排出量)

100

目標の状況

実行中

説明してください

CDP2018 Abs1に該当します。目標値設定範囲は、アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点(大連、タイ)です。アズビルグループを包括する環境マネジメント体制が構築された2006年度を基準年とし、2017年度～2019年度の中期環境経営計画にて2019年度で43%削減との総量削減目標を掲げています。以前は原単位目標も管理していましたが、現在はより厳密な総量目標のみを管理しています。定期的な進捗会議においては、売上高原単位の推移もレビューし、着実に目標値を達成できるようフォローしています。

目標参照番号

Abs 2

スコープ

スコープ1+2(マーケット基準)

スコープ総量に対する目標対象排出量の割合

96.8

基準年からの目標削減率 (%)

30

基準年

2013

開始年

2018

目標の対象となる基準年排出量(tCO₂e)

29025

目標年

2030

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

はい、SBTイニシアチブにより認定された目標を持っている

達成率(排出量)

44

目標の状況

新規

説明してください

2018年度に設定され、2019年6月にSBTiに認定された新たな中長期目標値です。目標設定範囲は、アズビル株式会社及び海外主要生産拠点(大連、タイ、スペイン)で全体の総排出量の96.8%の占めています。日本の長期ビジョンにおける基準年でもあり、第三者検証を実施している2013年を基準年として、2030年に30%削減が目標値です。今後、aG環境委員会及び経営会議において、進捗について管理していきます。

目標参照番号

Abs 3

スコープ

スコープ3(上流および下流)

スコープ総量に対する目標対象排出量の割合

100

基準年からの目標削減率 (%)

20

基準年

2017

開始年

2018

目標の対象となる基準年排出量(tCO2e)

1106599

目標年

2030

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

はい、SBTイニシアチブにより認定された目標を持っている

達成率(排出量)

63

目標の状況

新規

説明してください

2018年度に設定され、2019年6月にSBTiに認定された新たな中長期目標値です。目標設定範囲は、アズビルグループ連結子会社で、GHGプロトコルにおける推奨範囲を100%満たしています。算定対象となるすべてのカテゴリーの第三者検証を実施した2017年を基準年とし、2030年20%削減が目標値です。2018年度排出量の第三者検証において、一部のカテゴリーにおいて算定方法を変更しています。主施策は環境配慮設計における省資源設計、省エネ設計であり、社内での開発部門を横断する組織である環境設計部会との連携が重要となります。今後、環境委員会及び経営会議において、進捗について管理していきます。

C4.2

(C4.2) 質問C4.1/a/bで報告していないその他の重要な気候関連目標を具体的に教えてください。

C4.3

(C4.3) 報告年の間、排出削減活動を実施しましたか? 計画段階または実行段階のものを含みます。

はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量 (CO2換算)もお答えください。

	削減活動の数	tCO2e単位での年間CO2e推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	0
実施予定*	0	0
実施開始*	0	0
プロジェクト完了*	3	388
実施できず	0	0

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施された削減活動を以下の表に具体的に教えてください。

イニシアチブの種類

エネルギー効率: 建物サービス

活動の詳細

照明

推定年間CO2e排出削減量(tCO2e)

119

スコープ

スコープ2 (ロケーション基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4で指定の通り)

3490000

必要投資額 (単位通貨 -C0.4で指定の通り)

8970000

投資回収期間

1 - 3年

削減活動の推定実施期間

11 - 15年

コメント

関連会社アズビル金門エネジープロダクツ（株）は省エネ先任者がいないため、CO2削減活動が停滞していた。それを打開するため、本社スタッフ・省エネ専任者・開発部門を加えた省エネプロジェクトを 発足させ部署間を超越した活動を実施した。・アズビル金門エネジープロダクツ（株）和歌山工場では110W蛍光灯をLED化を行った。・アズビル金門エネジープロダクツ（株）白河工場では400W水銀灯と110W蛍光灯をLED化を行った。

イニシアチブの種類

エネルギー効率: プロセス

活動の詳細

プロセス最適化

推定年間CO2e排出削減量(tCO2e)

169

スコープ

スコープ1

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4で指定の通り)

3486000

必要投資額 (単位通貨 -C0.4で指定の通り)

2200000

投資回収期間

1年未満

削減活動の推定実施期間

11 - 15年

コメント

関連会社アズビル金門エネジープロダクツ（株）は省エネ先任者がいないため、CO2削減活動が停滞していた。それを打開するため、本社スタッフ・省エネ専任者・開発部門を加えた省エネプロジェクトを 発足させ部署間を超越した活動を実施した。・アズビル金門エネジープロダクツ（株）和歌山工場では中間期の冷暖房のタイミング変更、夏季/冬季の冷水/温水温度緩和を行った。・アズビル金門エネジープロダクツ（株）白河工場では空調用の冷水経路変更や熱源運用改善、粉体塗装用乾燥炉の制御系統の変更と設定温度見直しで、LPG削減を行った。・アズビル金門エネジープロダクツ（株）白沢工場では aa) 冷却水ポンプにインバーターを設置し、タイマー制御、流量制御をおこなった。 bb) 冷温水の温度緩和を行った。 cc) ポンプ予備運転の起動時間見直しを行った。

イニシアチブの種類

エネルギー効率: プロセス

活動の詳細

燃料切り替え

推定年間CO2e排出削減量(tCO2e)

100

スコープ

スコープ1

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4で指定の通り)

11000000

必要投資額 (単位通貨 -C0.4で指定の通り)

1000000

投資回収期間

1年未満

削減活動の推定実施期間

3 - 5年

コメント

国内全営業拠点社有車の削減及びハイブリッド化による削減効果により年間約100 t CO2の効果があつた。・ガソリン車の削減台数は2017年 394台から25台を削減した。・ハイブリッド車への切り替えは数台に留まったが、大型車による効果はあつた。

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使用しますか？

方法	コメント
規制要件/基準への準拠	規制要件の対象となる製品、施設について、適合させるために必要な投資を行う
省エネの専用予算	各事業部門において、高効率設備への更新や低エネルギー設備への更新を計画し、適切な設備投資を行う
低炭素製品の研究開発の専用予算	低炭素製品は、弊社の最も生業としているもので、開発部門において、環境貢献テーマを継続的に検討し、長期計画にも組み入れることにより、予算の計画および実施をおこなっている
その他の排出量削減活動の専用予算	各事業所における、老朽設備の更新時に高効率設備導入検討等、
社内インセンティブ/褒賞プログラム	毎年、節電の取組みの効果が大きかった事業所に対し、表彰を行っている

C4.5

(C4.5) 御社の製品やサービスに関して低カーボン製品に分類されるものはありますか。もしくは、御社の製品やサービスによって第三者がGHG排出を削減できますか。
はい

C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している、あるいは第三者が温室効果ガス排出を回避できるようにする御社の製品および/またはサービスを具体的にお答えください。

集合のレベル
全社的

製品/製品群の内容

製品・サービス・ソリューションの提供を通じて、以下のように、社会の環境負荷低減に貢献しています。2018年度のお客様の現場におけるCO2削減効果は合計で年間298万トンと推計しています。・建物の規模や用途に合わせた空調の運転管理、エネルギー源の最適化運用をはじめとした各種設備の運用改善・改修で省エネルギーとコスト削減を実現します。・プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気などをオートメーションで削減しエネルギーの無駄を省きます。・エネルギーの使用状況を見える化し、最適なソリューションを提供することで、快適性や品質を保ちながら省エネルギーを実現します。

これらは低カーボン製品ですか、あるいはこれらによって排出の回避が可能になりますか？

回避排出量

製品を低炭素として分類する、または削減貢献を算定するために使用した分類法、プロジェクト、または方法
その他 (具体的にお答えください) (当社の方法論等により算出)

報告年における低炭素製品からの収益が占める率 (%)
100

コメント

環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。グローバルでの削減効果については、一部独自の考え方に基づいています。なお、2019年3月、SGSジャパン株式会社から本手法に対する第三者レビューを受けました。計算方法に記載しました3項目について補足します。(1)オートメーションにおける効果は「計測と制御の技術を活かし、ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション、ライフオートメーションの各事業での環境負荷低減への貢献」の推計269万トン、(2)エネルギーマネジメントにおける効果は「節電・省エネルギー・省CO2を実現するエネルギーマネジメントソリューションENEOPTによる環境負荷低減への貢献」の推計で24万トン、(3)メンテナンス・サービスにおける効果は「お客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの高付加価値型サービスを提供することによる環境負荷低減への貢献」の推計で5万トンと推計しています。azbilグループは、①技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ、②地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」、③体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す、という3つの基本方針のもと、顧客事業の展開ステージにあわせて価値提供する「ライフサイクル型事業の強化」、モノと情報の融合から生まれるイノベーションに対応した「新オートメーション領域の開拓」、環境負荷低減やエネルギー需要抑制へのソリューション提供による「環境・エネルギー分野の拡大」を三本柱に、新たな製品開発や施策を推進しています。そして2021年度には、営業利益300億円、売上高3,000億円をazbilグループの目標としています。

C5. 排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 基準年と基準年の排出量（スコープ1および2）を記入します。

スコープ1

基準年開始

2013年4月1日

基準年終了

2014年3月31日

基準年排出量(tCO2e)

6911

コメント

・ Abs2の目標値に該当 算定対象範囲：国内連結子会社、海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限会社）なお、Abs1は下記 基準年の開始：1/4/2006 基準年の終わり：31/3/2007 基準年排出量：10,900 範囲：国内連結子会社、海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社）

スコープ2（ロケーション基準）

基準年開始

2006年4月1日

基準年終了

2007年3月31日

基準年排出量(tCO2e)

23908

コメント

・ Abs1の目標値に該当 国内連結子会社、海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社）

スコープ2（マーケット基準）

基準年開始

2013年4月1日

基準年終了

2014年3月31日

基準年排出量(tCO2e)

22114

コメント

・ Abs2の目標値に相当 国内連結子会社、海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限会社）

C5.2

(C5.2) 活動データの収集やスコープ1およびスコープ2排出量の計算に使用した基準名、プロトコル名、方法論を選択してください。

ISO 14064-1

C6. 排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ1全世界総排出量はいくらでしたか? (単位: tCO2e)

報告年

グローバルでのスコープ1総排出量(tCO2e)

4640

開始日

2018年4月1日

終了日

2019年3月31日

コメント

アズビル株式会社及び国内海外連結子会社

過年度1年目

グローバルでのスコープ1総排出量(tCO2e)

4735

開始日

2017年4月1日

終了日

2018年3月31日

コメント

過年度2年目

グローバルでのスコープ1総排出量(tCO2e)

5267

開始日

2016年4月1日

終了日

2017年3月31日

コメント

過年度3年目

グローバルでのスコープ1総排出量(tCO2e)

5454

開始日

2015年4月1日

終了日

2016年3月31日

コメント

C6.2

(C6.2) スコープ2排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

行1

スコープ2、ロケーション基準

ロケーション基準スコープ2排出量の数値を報告しています

スコープ2、マーケット基準

マーケット基準スコープ2排出量の数値を報告しています

コメント

ロケーション基準はAbs1と関連があります。マーケット基準はAbs2と関連があります。範囲: アズビル(株)及び国内海外連結子会社

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ2全世界総排出量はいくらでしたか? (単位: tCO2e)

報告年

スコープ2、ロケーション基準

16720

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)

22427

開始日

2018年4月1日

終了日

2019年3月31日

コメント

範囲: アズビル(株)及び国内海外連結子会社

過年度1年目

スコープ2、ロケーション基準

14875

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)

開始日

2017年4月1日

終了日

2018年3月31日

コメント

過年度2年目

スコープ2、ロケーション基準

14969

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)

開始日

2016年4月1日

終了日

2017年3月31日

コメント

過年度3年目

スコープ2、ロケーション基準

15095

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)

開始日

2015年4月1日

終了日

2016年3月31日

コメント

C6.4

(C6.4) スコープ1、2の排出量のバウンダリから除外される子会社、事業所、施設、特定のGHG、事業活動、地域などがありますか?

いいえ

C6.5

(C6.5) 貴社のスコープ3排出量を説明し、関連しないカテゴリーについてはその旨を開示し、説明します。

購入した商品およびサービス

評価状況

関連し、算定している

tCO2e

355141

排出量計算方法

アズビル株式会社カテゴリ1を精緻に算定し、その結果による原単位をaG連結子会社購入金額に乗じてバウンダリ排出量と推定する。アズビル株式会社 算定方法【活動量】社内購買システムに登録されている購入金額【排出原単位】環境省DB Ver2.2 産業連関表、金額ベース【算定方法】購入図表、コストより産業連関表部門名を推定【配分方法】9割を確定、残しを金額スライド。

サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明

資本財

評価状況

関連し、算定している

tCO2e

3420

排出量計算方法

【活動量】aG連結貸借対照表での有価固定資産総額の前年度からの増加額【原単位】環境省DBver2.2資本財の価格当り排原単位 aG= 13-0500電子機器・電子機器2.30 [tCO2 /百万円]

サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

評価状況

関連し、算定している

tCO2e

8061

排出量計算方法

国内aG、大連、タイ工場はカテゴリ3を精緻に算定する。それ以外は電力とガソリンに絞ってaG全体を算定する。国内aG、大連、タイ工場 算定方法【活動量】電力・燃料・水・温水・冷水・蒸熱総投入エネルギー【排出原単位】CFPコミュニケーションプログラム基本DB原単位【バウンダリ】アズビル株式会社、国内連結子社及び海外主要生産拠点。

サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明

上流の輸送および物流

評価状況

関連し、算定している

tCO2e

19470

排出量計算方法

アズビル株式会社カテゴリ4を精緻に算定し、その結果をaG全体総売上金額で外挿する。アズビル株式会社算定方法【活動量】委託輸送業者から提供された燃料の実使用量【排出原単位】温対法定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出係数@燃料法

サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連し、算定している

tCO2e

1719

排出量計算方法

廃棄物量入手可能な会社はカテゴリ5を精緻に算定する。それ以外は上記に基づく原単位を生産工場とオフィスに別け、aG生産現地法人は売上高で外挿、オフィスは人数で外挿する。精緻算定方法【活動量】廃棄物の重量【原単位】環境省DBver2.2【該会社】アズビル株式会社、アズビル京都株式会社、アズビル太信株式会社、アズビル金門株式会社

サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

説明

出張

評価状況

関連し、算定している

tCO2e

1465

排出量計算方法

【活動量】aG全従業員数【排出原単位】環境省データベース

サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明

雇用者の通勤

評価状況

関連し、算定している

tCO2e

5010

排出量計算方法

【活動量】aG全従業員数【原単位】環境省データベースの最大値【勤務日数】アズビル(株)規定による

サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明

上流のリース資産

評価状況

関連性がない。理由の説明

tCO2e

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づいて、アズビル(株)が賃貸しているリソース資産の移動に伴いはスコープ1,2で算定しているため、スコープ3で算定しない。

下流の輸送および物流

評価状況

関連性がない。理由の説明

tCO2e

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、客先への製品の輸送(下流)については、アズビル(株)で輸送費を払っている為カテゴリ-4に含まれる。よって本カテゴリは該当。

販売製品の加工

評価状況

関連性がない。理由の説明

tCO2e

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づくと、中間製品として販売するものとして光電センサー・リミットスイッチ・マイクロスイッチ等がある。これらの製品がどのような最終製品に加えられるかについてはアズビル(株)では把握できないため算定しない。

販売製品の使用

評価状況

関連し、算定している

tCO2e

571455

排出量計算方法

アズビル(株)のカテゴリ 1 を精緻に算定する。それ以外は① ACから直接出ていくもの② 国内、海外販売現法から出ていくもの③ ATSの外部売上に関連して、太信製品が出ていくもの④ AK製品（AKで生産し、AKから出ていくもの）⑤ ATL製品（ATLで生産し、ATLから出ていくもの）aG全体への展開は、上記①～⑤を各々算定し、不足することで求められる。各々算定方法を次に示す。①ACから直接出ていくもの【カテゴリ11】販売した製品の使用にて算定できる。②国内、海外販売現法から出ていくもの国内、海外販売現法がACから仕入れて販売するものについては、すでに③にて算定済である。ATもACから仕入れて販売しているルートが主であるため、①に含まれている。よって、海外販売現法において、直接海外の生産子会社から仕入れて販売するルート（所謂、OUT-OUT）を抑える必要がある。これは、ACNP、ATHPの内部売上からACを除去した金額に、下記の海外原単位を用いて概算できる。OUT-OUTの製品のCO2排出量 = (ACNP、ATHPの内部売上 (ACを除去)) × aG海外の排出原単位 × 1 × 1 ACの算定結果を元に、セグメント別排出原単位からaG海外の排出原単位を下記で算定する。■セグメント別排出原単位 (BA, AA, LA) セグメント別排出原単位 (t-CO2/百万円) = セグメント別排出量 / セグメント別AC売上高 × 2 × 2 明らかに関連の薄いBUは除外する。AA : サービス事業、BA : TEMS ■aG海外排出原単位 各セグメント別排出原単位を、海外のセグメント別連結売上比率で案分し、aG海外の排出原単位とする③ATSの外部売上に関連して、太信製品が出ていくもの太信で生産したアズビル製品はACへ戻ってくるため、すでに④で算定できている。よって、ATSの外部売上に関連して、太信製品が出ていくものについて算定する必要がある。太信製品のCO2排出量 = ATS外部売上 × AACセグメントの排出原単位 × 3 × 3 ACの結果を元に①の手法で算定④AK製品（AKで生産し、AKから出ていくもの）AK製品については、AKのBU毎の生産数量データ、代表製品から④と同様の方法で算定する。⑤ATL製品（ATLで生産し、ATLから出ていくもの）ATLの製品に関する情報はほとんどないが、下記情報を元にある程度は推測できる。・ATL全体の電力使用量のうち、約9割が出荷前テストに伴う電力である・出荷前テストの平均期間 : T1・ATL製品は、平均使用期間 : T2 ATL製品のCO2排出量 = ATL全体の電力使用量 × 0.9 × (T2 / T1) × CO2排出係数 × 4 × 4 ATL製品はすべてスペインで使用されると仮定し、スペインの排出係数を使う

サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明

販売した製品の廃棄

評価状況

関連し、算定している

tCO2e

1404

排出量計算方法

アズビル(株)のカテゴリ 1 2 を精緻に算定する。それ以外はカテゴリ 1 1 算定方法にほぼ同じ。アズビル(株)算定方法【活動量】・社内販売DBに登録された販売数量・製品仕様書に基づく製品重量【排出原単位】環境省DBver2.2、廃棄物種別排出原単位（廃棄物輸送段階含む）【種別】・金属くず=バルブ&バルブ関連商品・廃プラスチック類=バルブ以外すべて

サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明

下流のリース資産

評価状況

関連性がない。理由の説明

tCO2e

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、アズビル(株)は賃貸事業者ではないため該当。

フランチャイズ

評価状況

関連性がない。理由の説明

tCO2e

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、アズビル(株)はフランチャイズ主宰者でないため該当。

投資

評価状況

関連性がない。理由の説明

tCO2e

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドラン」に基づき、アズビル(株)は投資事業者、融サービス事業者ではない為該当。

その他(上流)

評価状況

関連性を評価していない

tCO2e

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明

その他(下流)

評価状況

関連性を評価していない

tCO2e

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明

C6.7

(C6.7) バイオマスやバイオ燃料などによるCO2排出がありますか？

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ1 + 2 排出量総量について、売上高に対する原単位を回答してください。また、御社事業の操業において、その他に適切な原単位があれば回答してください。

原単位数値

8.15e-8

分子単位(スコープ1および2の合計総排出量)

21360

分母単位

単位総収入

分母：総量

262054000000

使用したスコープ2の値

ロケーション基準

前年からの変化率

10

変化の増減

減少

変化の理由

昨年の原単位 0.0000000903 よって 前年からの変化率 (0.0815-0.0903) ÷ 0.0903 = 10% 減少。減少理由は、
・省エネプロジェクトの効果
・LED導入
・生産工程改善による効率化など。

C7. 排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ1排出量の内訳を作成していますか？

いいえ

C7.2

(C7.2) スコープ1 総排出量の内訳を国別 / 地域別で回答してください。

国/地域	スコープ1 排出量 (単位: tCO ₂ e)
日本	4132
台湾(中国の省)	32
大韓民国	62
ベトナム	6
インド	3
タイ	17
フィリピン	5
マレーシア	3
シンガポール	30
インドネシア	18
中国	180
中国、香港特別行政区	8
米国	36
ブラジル	1
ベルギー	12
サウジアラビア	4
スペイン	91

C7.3

(C7.3) スコープ1 排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

事業部門別

C7.3a

(C7.3a) 事業部門別のスコープ1 排出量の内訳を回答してください。

事業部門	スコープ1排出量(tCO2e)
アズビル株式会社	1616
アズビル金門グループ	2139
アズビル京都株式会社	70
アズビル金門台湾株式会社	17
アズビルトレーディング株式会社	174
アズビル太信株式会社	130
アズビル韓国株式会社	62
アズビル台湾株式会社	16
アズビルベトナム有限会社	6
アズビルインド株式会社	3
アズビルタイランド株式会社	17
アズビルフィリピン株式会社	5
アズビルマレーシア株式会社	3
アズビルシンガポール株式会社	30
アズビル・ヘルカ インドネシア株式会社	18
アズビル機器(大連)有限公司	73
アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司	26
上海アズビル制御機器有限公司	61
アズビル香港有限公司	8
上海山武自動機器有限公司	5
アズビルノースアメリカ株式会社	27
アズビルブラジル有限会社	1
アズビルヨーロッパ株式会社	12
アズビルTACO株式会社	4
アズビルサウジアラビア有限会社	4
Azbil Telstar, S.L.	89
アズビルポルテック有限会社	6
アズビル北米R&D 株式会社	3

C7.5

(C7.5) スコープ2 排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ2、ロケーション基準(tCO2e)	スコープ2、マーケット基準 (単位: tCO2e)	購入または消費した電気、熱、蒸気、または冷却量 (MWh)	マーケット基準スコープ2排出量算定の際に考慮した、低炭素電力、熱、蒸気、または冷却のうち購入し消費した量(MWh)
日本	12924	15992	3182695404	59
台湾(中国の省)	113	175	298	0
大韓民国	78	107	206	0
ベトナム	35	41	92	0
インド	9	18	24	0
タイ	1226	1924	3244	0
フィリピン	34	54	90	0
マレーシア	40	69	105	0
シンガポール	23	24	61	0
インドネシア	22	43	59	0
中国	1006	2513	2660	0
中国、香港特別行政区	1	2	2	0
米国	164	188	435	0
ブラジル	2	1	6	0
ベルギー	32	14	83	0
サウジアラビア	334	631	884	0
スペイン	678	629	1793	0

C7.6

(C7.6) スコープ2 排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

事業部門別

C7.6a

(C7.6a) 事業部門別のスコープ2全世界総排出量の内訳を示します。

事業部門	スコープ2、ロケーション基準排出量(tCO2e)	スコープ2、マーケット基準排出量(tCO2e)
アズビル株式会社	8001	10199
アズビル金門グループ	3251	3761
アズビル京都株式会社	703	809
アズビル金門台湾株式会社	65	100
アズビルトレーディング株式会社	160	201
アズビル太信株式会社	475	598
アズビル韓国株式会社	78	107
アズビル台湾株式会社	48	75
アズビルベトナム有限会社	35	41
アズビルインド株式会社	9	18
アズビルタイランド株式会社	49	62
アズビルフィリピン株式会社	34	54
アズビルマレーシア株式会社	40	69
アズビルシンガポール株式会社	23	24
アズビル・ヘルカ インドネシア株式会社	22	43
アズビル機器(大連)有限公司	819	2104
アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司	18	30
上海アズビル制御機器有限公司	42	69
アズビル香港有限公司	1	2
上海山武自動機器有限公司	17	28
アズビルノースアメリカ株式会社	112	128
アズビルブラジル有限会社	2	1
アズビルヨーロッパ株式会社	32	14
アズビルTACO株式会社	334	425
アズビルサウジアラビア有限会社	334	631
Azbil Telstar, S.L.	678	629
アズビルボルテック有限会社	33	38
アズビルプロダクションタイランド株式会社	1177	1862
アズビル北米R&D 株式会社	19	22

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量（スコープ1 + 2）は前年と比較してどのように変化しましたか？
増加

C7.9a

(C7.9a) 貴社の全世界総排出量(スコープ1と2合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを回答してください。

	排出量 の変化 (tCO2e)	変化 の増 減	排出 量 (割 合)	計算式を説明してください
再生可能 エネルギー 消費 への変化	6	増加	0.03	太陽光発電量が昨年比日照量減少による出力減による、系統電力の購入増加による排出量増加量6 t-CO2。前年度総排出量19,610 t-CO2 による排出量 (割合) 6/19,610 = 0.03% 尚、昨年度太陽光発電量 = 7.4 Mwh = 2.8 t CO2 本年度太陽光発電量 = 5.9 Mwh = 2.2 t CO2
その他の 排出量削 減活動	388	減少	2	排出量削減活動により388t-CO2 2%削減効果があった。前年度総排出量19,610 t-CO2 排出量 (割合) 388/19,610 = 2% 388t-CO2の内訳は ① アズビル金門エナジープロダクツ和歌山/白河工場での照明のLED化にて 119 t-CO2 削減 ② アズビル金門エナジープロダクツ和歌山/白河/白沢工場でのプロセス最適化 (冷暖房切替見直し・熱源運用改善・冷却水ポンプインバータ化等) にて169 t-CO2 削減 ③ アズビルビルシステムカンパニー、アドバンスオートメーションカンパニー営業拠点での営業車削減 (共用化) 25台及びハイブリッド化数台による100 t-CO2 削減
投資引き 上げ		<No t Appl icabl e>		
買収		<No t Appl icabl e>		
合併		<No t Appl icabl e>		
生産量 の変化		<No t Appl icabl e>		
方法の変 更		<No t Appl icabl e>		
バウンダ リの変更	2235	増加	11	バウンダリーを昨年度の国内連結子会社8社 + 海外連結子会社 (工場) 2社から、報告年度は全連結子会社 42社 に改題することにより、2,235 t-CO2 11% の増加があった。前年度総排出量19,610 t-CO2 排出量 (割合) 2,235/19,610 = 11%
物理的操 業条件の 変化		<No t Appl icabl e>		
特定して いない		<No t Appl icabl e>		
その他	103	減少	0.5	その他 103 t-CO2 の削減があった。0.5%。工場での生産工程の改善、アズビル伊勢原工場の湘南工場統合に伴う協力会社への生産移管、空調稼働時間の時間割見直し等の削減要素を挙げておく。

C7.9b

(C7.9b) C7.9およびC7.9aの回答の根拠となる排出量数値は、ロケーション基準手法のスコープ2もしくはマーケット基準手法のスコープ2のどちらを使用していますか?
ロケーション基準

C8. エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか?

0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 御社のエネルギー関連活動を選択してください。

	貴社がこのエネルギー関連活動を行うかどうかを回答してください
燃料の消費(原材料を除く)	はい
購入または獲得した電力の消費	はい
購入または獲得した熱の消費	はい
購入または獲得した蒸気の消費	はい
購入または獲得した冷却の消費	はい
電力、熱、蒸気、または冷却の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原材料としての消費を除く)をMWh単位で回答してください

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)	総エネルギー量 (単位: MWh)
燃料の消費(原材料を除く)	HHV (高位発熱量)	0	20243	20243
購入または獲得した電力の消費	<Not Applicable>	0	45021	45021
購入または獲得した熱の消費	<Not Applicable>	0	111	111
購入または獲得した蒸気の消費	<Not Applicable>	0	127	127
購入または獲得した冷却の消費	<Not Applicable>	0	720	720
自己生成非燃料再生可能エネルギーの消費	<Not Applicable>	59	<Not Applicable>	59
合計エネルギー消費量	<Not Applicable>	59	66222	66281

C8.2b

(C8.2b) あなたの組織の燃料消費の用途を選択します。

	御社がこのエネルギー用途の活動を行っているか示してください
発電のための燃料の消費量	いいえ
熱生成のための燃料の消費量	はい
蒸気生成のための燃料の消費量	いいえ
冷却のための燃料の消費量	いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	いいえ

C8.2c

(C8.2c) あなたの組織が消費した燃料の量(原材料を除く)を燃料の種類別にMWh単位で示します。

燃料(原料を除く)

プロパン ガス

発熱量

HHV (高位発熱量)

組織によって消費された合計燃料(MWh)

2388

電力の自家発電のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネレーションまたは自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

燃料(原料を除く)

液化石油ガス(LPG)

発熱量

選択してください

組織によって消費された合計燃料(MWh)

6692

電力の自家発電のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネレーションまたは自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

燃料(原料を除く)

ケロシン

発熱量

選択してください

組織によって消費された合計燃料(MWh)

392

電力の自家発電のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネレーションまたは自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

燃料(原料を除く)

自動車用ガソリン

発熱量

選択してください

組織によって消費された合計燃料(MWh)

10096

電力の自家発電のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネレーションまたは自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

燃料(原料を除く)

軽油

発熱量

選択してください

組織によって消費された合計燃料(MWh)

675

電力の自家発電のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コジェネレーションまたは自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

C8.2d

(C8.2d) C8.2cで報告した燃料の平均排出計数を記載してください。

軽油

排出係数

0.0687

単位

tCO₂e/GJ

排出係数の出典

「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案ver1.6)」平成15年7月 環境省

コメント

ケロシン

排出係数

0.0679

単位

tCO₂e/GJ

排出係数の出典

「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案ver1.6)」平成15年7月 環境省

コメント

液化石油ガス(LPG)

排出係数

0.0598

単位

tCO₂e/GJ

排出係数の出典

「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案ver1.6)」平成15年7月 環境省

コメント

自動車用ガソリン

排出係数

0.0671

単位

tCO₂e/GJ

排出係数の出典

「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案ver1.6)」平成15年7月 環境省

コメント

プロパンガス

排出係数

0.0513

単位

tCO₂e/GJ

排出係数の出典

「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案ver1.6)」平成15年7月 環境省

コメント

C8.2e

(C8.2e) 報告年に御社が生成・消費した電力、熱、蒸気および冷水を具体的にお答えください。

	総発電量(MWh)	自社によって消費される発電量 (MWh)	再生可能エネルギー源からの総発電量 (MWh)	自社によって消費される再生可能エネルギー源からの発電量(MWh)
電力	45080	45021	59	59
熱	111	111	0	0
蒸気	127	127	0	0
冷水	720	720	0	0

C8.2f

(C8.2f) C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値における低炭素排出係数で説明した電力、熱、蒸気、および/または冷却量を具体的にお答えください。

低炭素排出係数を適用する根拠

送配電システムを利用せずオンサイトの自社発電設備によるエネルギーを消費、または、他社所有のオフサイトの発電所から自営線にて直接調達

低炭素技術の種類

太陽光発電

低炭素電力、熱、蒸気、または冷却の消費地域

アジア太平洋

低炭素電力、熱、蒸気、または冷却に関連して消費されたエネルギー(MWh)

59

排出係数 (単位: tCO₂e/MWh)

0

コメント

C9. 追加指標

C9.1

(C9.1) 御社事業に関連がある、その他の気候関連評価基準を回答してください。

C10. 検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ1	第三者検証/保証を実施中
スコープ2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証を実施中
スコープ3	第三者検証/保証を実施中

C10.1a

(C10.1a) スコープ1および/またはスコープ2排出量に対して行われた検証/保証の詳細を示し、関連する報告書を添付します。

スコープ

スコープ1

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種類

限定的保証

報告書を添付

検証声明書（和文）アズビル様r0.pdf

ページ/章

1ページ

関連する基準

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

93

スコープ

スコープ2、ロケーション基準

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種類

限定的保証

報告書を添付

検証声明書（和文）アズビル様r0.pdf

ページ/章

1ページ

関連する基準

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

90

C10.1b

(C10.1b) スコープ3排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付します。

スコープ

スコープ3 - すべての該当カテゴリー

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

報告書を添付

検証声明書（和文）アズビル様r0.pdf

ページ/章

1ページ

関連する基準

ISO14064-3

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、およびC6.5で報告した排出量値以外に、CDP開示で報告する気候関連情報を検証していますか？

いいえ。CDP開示で報告した他の気候関連情報の検証はしていない

C11. カーボンプライシング

C11.1

(C11.1) 御社の操業や活動はカーボン プライシング システム (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) によって規制されていますか？

いいえ、今後3年以内に規制されるとは見込んでいない

C11.2

(C11.2) 御社は報告対象期間内にプロジェクトベースの排出権を創出または購入しましたか？

選択してください

C11.3

(C11.3) 貴社は社内カーボン プライシングを導入していますか？

いいえ、現在のところ今後2年以内にそうすることは見込んでいない

C12. エンゲージメント(協働、働きかけ)

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか？

はい、サプライヤーと

はい、顧客と

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤー協働戦略を具体的に教えてください。

協働の種類

協働およびインセンティブ付与 (サプライヤー行動の変更)

協働の具体的内容

気候変動業績がサプライヤー褒賞制度に盛り込まれている

サプライヤー数に対する割合 (%)

27

調達総支出額の割合 (直接および間接)

25

C6.5で報告したスコープ3 排出量に対する割合 (%)

14

協働の対象範囲の根拠

2018年度調達先約 2 , 4 0 0 社のうち、影響の大きい調達先とのエンゲージメントを優先的に取り組むために、調達金額の大きい順から優先度を付け、8 1 9 社がグリーン調達ベンダーとして認証されている。

成果の指標と協働の影響

グリーン調達の一環でサプライヤーに、CO2排出量削減について、次のように協同を実施している。1. サプライヤーに対して、3年ごとにグリーン調達評価を実施。評価項目にはISO14001、エコアクション21等の環境マネジメントシステムの構築状況と同様に、エネルギーの使用量の把握、省エネルギーの目標や計画に関する項目を設定している ①協同の優先度の決定 為替戦略協同先 (取り入れ先) の気候変動影響度を把握する事を最優先戦略として、その戦術としてグリーン調達評価書を位置付けている。②成果の測定方法 グリーン調達評価票に基づいて協同先行 (取り入れ先) への環境影響度に応じて点数がつけられる。一定の基準を満たした取引先が「認証ベンダー」として取引可能となること、そのレーベルと購入金額を掛け合わせる事により、購入金額とは別の「グリーン購入金額」という尺度が計算される。これをグリーン調達測定方法としている。

コメント

C12.1b

(C12.1b) 顧客との気候関連協働戦略の詳細を示します。

協働の種類

協働とイノベーション

協働の具体的内容

その他 - 5番目の列に情報を記入してください

顧客数に対する割合 (%)

C6.5で報告したスコープ3 排出量の割合

8

この顧客との協働を選択した根拠と、協働の範囲を説明してください。

azbilグループは、節電・省エネルギー・省CO2を含むエネルギーマネジメントソリューションを重要な事業領域として位置付け、大・中規模ビルや工場・プラントなどに、様々な省エネソリューションを提供しております。具体的には、下記のような省エネソリューションを、お客様の現場に合わせてお客様とともに協働を通じて実現していきます。・建物の規模や用途に合わせた空調の運転管理、エネルギー源の最適化運用をはじめとした各種設備の運用改善・改修で省エネルギーとコスト削減を実現します。・プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気などをオートメーションで削減しエネルギーの無駄を省きます。・エネルギーの使用状況を見える化し、最適なソリューションを提供することで、快適性や品質を保ちながら省エネルギーを実現します。

成果の指標と協働の影響

お客様との協働に対する2018年度の成果として、エネルギーマネジメントにおける効果は「節電・省エネルギー・省CO2を実現するエネルギーマネジメントソリューションENEOPT™による環境負荷低減への貢献」の推計で24万トンCO2と見積もっています。この24万トンCO2に、スコープ3、カテゴリ11の「販売した製品の使用」の削減効果が一部含まれていると想定していますが、明確に切り分けられていません。協働の規模、及びスコープ3 排出量の割合については、2018年度のお客様の現場におけるCO2削減効果は合計で年間298万トンに対する24万トンの割合（約8%）程度と見込んでいます。

C12.3

(C12.3) 気候変動問題に対する公共政策に対して、直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動に、以下のうちのいずれかを通じて関わっていますか？

業界団体を通して

C12.3b

(C12.3b) 御社は業界団体の理事会メンバーに属していますか、もしくは会費以外に団体に出席していますか？

いいえ

C12.3f

(C12.3f) 政策に影響を及ぼす直接的および間接的活動のすべてがあなたの組織の気候変動戦略と一致するように、どのようなプロセスを実践していますか？

当社では、公共政策のエンゲージメントの一つとして、日本商工会議所 エネルギー・環境専門委員会に学識委員を1名当社より選出し、第5次エネルギー基本計画に対する経済産業省へのパブリックコメント提出、長期低排出発展戦略に対するパリ協定長期成長戦略懇談会への意見提出、東京都キャップ&トレード制度~2020年以降（第3期）に対する日商評価のとりまとめなどを行った。また、2016年度よりバーチャルパワープラント実証実験事業（経済産業省）にの採用され、藤沢テクノセンターにおいて、自動制御でダイヤモンドリソース（以下DR）に対応するAutoDRの実証に取り組んでいる。バーチャルパワープラント（以下VPP）は、気候変動の緩和策などにおける再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、分散型のエネルギーリソースを融合し仮想的に発電所として機能するもので、国の再生可能エネルギー施策においても大変重要な施策と位置付けられている。経済産業省に「エネマネ事業者」として採択されているアズビル（株）は、VPP構想の中で電力の需要と供給を調整する、アグリゲータとしての重要な役割を担う。これらの取り組みはビルディングオートメーションのビジネスそのものであり、事業とのリンクも強いため、経営会議などで適宜状況が報告され、経営層の意見も反映されている。

C12.4

(C12.4) 貴社はCDPへのご回答以外に、本報告年における貴社の気候変動対策や温室効果ガス排出削減パフォーマンスに関する情報を公表しましたか？公表した場合は、公表文書を添付してください。

文書

自主的に作成するサステナビリティレポートで

作成状況

作成中 - 前年分を添付

文書の添付

report2018.pdf

関連ページ/セクション

PDFページ 74 環境への取り組み

内容

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量数値

排出量目標

コメント

C14. 最終承認

C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料があなたの組織の回答に関連していることの追加情報または状況を記入します。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C14.1

(C14.1) 貴社のCDP気候変動回答を最終承認した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
行1	代表取締役社長 執行役員社長	最高経営責任者(CEO)

SC. サプライチェーン(SC)モジュール

SC0.0

(SC0.0) 必要があれば、こちらに御社の情報を記入してください。

azbilグループは、当社と子会社60社及び関連会社4社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション(BA)事業を、工業市場でアドバンスオートメーション(AA)事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション(LA)事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

SC0.1

(SC0.1) 報告対象期間における御社の年間収益はいくらですか？

	年間収益
行1	262054000000

SC0.2

(SC0.2) 御社にはCDPに提供できるISINがありますか？

はい

SC0.2a

(SC0.2a) 御社のISINを共有するのに下表を使用してください。

	ISIN国コード(2文字)	ISIN数字識別子および1桁の検査数字(全体で10文字)
行1	JP	3937200008

SC1.1

(SC1.1) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、御社の排出量を以下に記載した顧客に割り当ててください。

回答要請メンバー
KAO Corporation

排出量のスコープ

スコープ1

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

<Not Applicable>

排出量 (単位: tCO₂e)

3.7

不確実性(±%)

5

主要排出源

自動車のガソリン・軽油、空調用の都市ガス

検証済み

はい

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください。

購入伝票に基づくため制限事項(除外)はない。採用した仮定(どれが最大排出源か等)は特にない。

回答要請メンバー

KAO Corporation

排出量のスコープ

スコープ2

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

<Not Applicable>

排出量 (単位: tCO₂e)

13.4

不確実性(±%)

5

主要排出源

工場、オフィスの空調、照明、生産設備、実験設備、データセンター、パソコンの電気

検証済み

はい

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください。

購入伝票に基づくため制限事項(除外)はない。採用した仮定(どれが最大排出源か等)は特にない。

回答要請メンバー

KAO Corporation

排出量のスコープ

スコープ3

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

<Not Applicable>

排出量 (単位: tCO₂e)

774.9

不確実性(±%)

20

主要排出源

販売した製品の使用における電気、購入した製品・サービスの間接排出、輸送・配送(上流)におけるガソリン・軽油

検証済み

はい

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください。

GHGプロトコルで規定されたカテゴリを全て満たしているため制限事項(除外)はない。採用した仮定は・環境省ガイドライン及びデータベース・スコープ3情報を入手していない連結子会社の各カテゴリ排出量と相関が強いと思われるパラメータ(購入金額、売上等)

SC1.2

(SC1.2) SC1.1の記入にどの公開情報を使用したか、参考文献を示してください。

特定の材料またはプロセスに関する業界の平均的 (二次) データ等の公表された情報は以下です。 事業者からの温室効果ガス排出量 算定方法ガイドライン (試案ver1.6)

平成15年7月 別表1 排出係数表 および 別表2 単位発熱量表

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン及び排出原単位データベース (ver.2.2)

カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベースver.1.01 (国内データ)

LCAデータベース「IDEA」プロセスデータ集

SC1.3

(SC1.3) 別の顧客への排出量の割り当ての課題は何ですか、そしてその課題を克服するために何が役立ちますか？

割当の課題	その課題を克服するために何が役立つか説明してください
課題には直面していない	排出量の顧客企業への割当は、顧客企業に対する売上高とアズビル (株) 全体の売上高の比を、該当SCOPEの排出量に乗じることにより算出しているため、特に課題はなかった。

SC1.4

(SC1.4) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか？

いいえ

SC1.4b

(SC1.4b) 貴社の顧客企業に排出量を割り当てる能力を開発する予定がない理由を説明します。

弊社では、顧客企業に対する売上高とアズビル (株) 全体の売上高の比を、該当SCOPE・カテゴリーの排出量に乗じることにより算出しているが、顧客企業に対する売上高を把握しており、顧客に排出量を割り付けることは容易であるため。

SC2.1

(SC2.1) 特定のCDPサプライチェーン メンバーと協力できる相互に利益のある気候関連プロジェクトを提案してください。

データ要求者であるメンバー

KAO Corporation

プロジェクトの種類

顧客の操業への変更

プロジェクトの種類

エネルギー削減プロジェクトの実施

目標とした排出量

顧客の操業上の排出量(スコープ1および2)を削減する行動

炭素削減実現までの推定期間

0~1年

推定CO2e削減量

113

推定投資回収期間

0~1年

提案の詳細

弊社では、エネルギー管理や省エネルギー対策、さらに最適エネルギー運用まで、お客さまの抱えるエネルギーに関するさまざまな課題をお客さまとともに解決します。具体的には、下記の施策をご提案いたします。・プロセスの最適制御による削減・「最適化・見える化」によるエネルギー系統の最適・連携制御による削減・生産現場における「計測制御機器」による削減・新築・既存建物におけるBAS,自動制御による削減・ESCOなどのエネルギーマネジメントソリューションによる削減・製品保守のリモートメンテナンス化によるエネルギー・制御の見える化と削減・建物における「総合ビル管理サービス」(常駐管理/遠隔管理)詳細については、打合せさせていただきたいと思っております。

データ要求者であるメンバー

KAO Corporation

プロジェクトの種類

顧客の操業への変更

プロジェクトの種類

エネルギー削減プロジェクトの実施

目標とした排出量

顧客の操業上の排出量(スコープ1および2)を削減する行動

炭素削減実現までの推定期間

0~1年

推定CO2e削減量

679

推定投資回収期間

0~1年

提案の詳細

「見える化」によって工場設備のムダの発見と対策をおこないますが、「見える化」はさらに全社一丸となって「省エネ・環境貢献を目標達成する」という意識をひとつにして、「人を中心とした」省エネ、環境貢献を実現していきます。専門家が設備のムダに取り組む「見える化」と異なり、「見える化」は一般社員などの方々に行動をしていただく必要があるため、どの層の方々に何を見せてどう行動してもらうかをよく検討する必要があります。このため、①最初にゴール(重要目標達成指標)を描き、設定し、②つぎに行動につなげる具体的な仕組み(重要成功要因)を考え、③そして何を、誰に、どのように見える化を具体化する という手法もご提案しています。

SC2.2

(SC2.2) CDPサプライチェーン メンバーによる依頼またはイニシアチブによって、あなたの組織は組織レベルの排出量削減イニシアチブを行うように促されましたか?

いいえ

SC3.1

(SC3.1) 2019-2020 CDPアクションエクステンジ・イニシアチブへの参加を希望しますか?

いいえ

SC3.2

(SC3.2) 貴社は、CDPの2018-2019アクションエクステンジ・イニシアチブの参加サプライヤーですか?

いいえ

SC4.1

(SC4.1) 貴社では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか？

はい、データを提供します

SC4.1a

(SC4.1a) これらの製品の対象となる、すべてのスコープに関する総排出量の全般的な割合を示します。

0.3

SC4.2a

(SC4.2a) データを提供したい商品/サービスに関して下表に記入します。

商品/サービスの名前

オープン・ヒストリ・ステーション

商品/サービスの内容

Advanced-PSの専用ネットワーク上に配置された各種ノードの定義ファイルやユーザーデータファイル、運転データ等を一元管理するノードである。

製品の種類

最終

SKU(最小在庫管理単位)

1

kgCO₂e/単位での総排出量

5461

提供した前回の数値からの変化率(±%)

-44

提供された以前の数値の日付

変化の説明

以下の項目が従来製品と比較して大幅に改善している。 ・省エネルギー性・環境保全性、処理容易性、再使用再生資源化 これは、消費電力の低減（-71.4%）と構成部品（専用筐体、専用基板）の削減効果によるものである。また、消費電力は大幅に低減したが、これによる省資源化への効果が小さい。これは、製品の大きさと重量が現状と変わらなかった結果として表れている。この点が今後の改善目標となる。そして、情報提供が従来製品と同等のため、取説やSS記載内容の拡充等も今後の改善目標となる。

ライフサイクル排出量の推定に使用された方法

ISO 14040 & 14044

商品/サービスの名前

積算熱量計

商品/サービスの内容

積算熱量計(WTY8000)の後継機 演算部・表示部の分離型製

製品の種類

最終

SKU(最小在庫管理単位)

1

kgCO₂e/単位での総排出量

634

提供した前回の数値からの変化率(±%)

-27

提供された以前の数値の日付

変化の説明

従来製品に比べて新製品が大きく改善された項目に関して以下に記述する。 -処理容易性・環境保全についての評価は、従来製品、新製品ともに問題となる部品を使用していないので高い評価となった。 -演算部の消費電力を削減したことで、消費電力が38.4%削減されたことで、省エネルギー性が改善された。 -従来製品に比べ、新製品は部品点数が大きく削減されたが、大型化・重量の増加で省資源化の大きな改善には至らなかった。

ライフサイクル排出量の推定に使用された方法

ISO 14040 & 14044

商品/サービスの名前

スリムIIカードリーダー 音声ガイド

商品/サービスの内容

SRY44004D0100をマイナーチェンジした製品で、LCD液晶を削除する代わりに音声ガイドを行なうスピーカを搭載したカードリーダーである

製品の種類

最終

SKU(最小在庫管理単位)

1

kgCO₂e/単位での総排出量

138

提供した前回の数値からの変化率(±%)

-31

提供された以前の数値の日付**変化の説明**

新機種について従来機種と比較し環境アセスメントやLCA等の評価を行なったところ目標であった削減率は達成された。これはLCD液晶を削除するかわりに音声ガイドを行うスピーカーを搭載することによる省資源化や省エネルギー等の達成が大きく影響していると考えられる。環境アセスメントの結果も各項目において目標以上の改善ができていくことがわかる。

ライフサイクル排出量の推定に使用された方法

ISO 14040 & 14044

商品/サービスの名前

NX-ECA

商品/サービスの内容

NX-ECAは複数台のNXシリーズ調節計を1台のEtherCAT Slave局(多ループ調節計モジュール)として認識させる為のアダプターです。

製品の種類

最終

SKU(最小在庫管理単位)

1

kgCO2e/単位での総排出量

313

提供した前回の数値からの変化率(±%)

107

提供された以前の数値の日付**変化の説明**

アセスメント結果より、従来品と比較してほぼ同等となっている。省資源化の悪化は機能の追加により電子部品搭載量が増加しているため。処理容易製、環境保全性が大幅に改善している様に見えるアセスメント結果となっているが、これは値で評価する項目があるため。以下、本製品の特徴を示す。(1)生産工程工数の削減 生産検査工程を簡略化可能なソフトウェアを搭載 (2)ネットワーク経由でアップグレード エンジニアリングツールを用いて簡単にソフトウェアアップグレードが可能

ライフサイクル排出量の推定に使用された方法

ISO 14040 & 14044

商品/サービスの名前

ダクト用温度センサー HTY7805T1100

商品/サービスの内容

ダクト用温湿度/露点温度センサの湿度エレメント代替開発製品 (FP3 → FP5)。新開発品はセンサユニット交換可能。*湿度エレメント枯渇対策開発

製品の種類

最終

SKU(最小在庫管理単位)

1

kgCO2e/単位での総排出量

27

提供した前回の数値からの変化率(±%)

8

提供された以前の数値の日付**変化の説明**

従来製品に比べて新製品が大きく改善された項目に関して以下に記載する。・処理容易性、環境安全性についての評価は、従来製品・新製品ともに問題となる部品を使用していないので高い評価となった。・省資源化は、新製品の部品点数が10%増加したが、製品重量が2.6%減少し機器内配線が2本から1本に変更になり改善された。・省エネルギー性は、新製品の消費電力が11.5%増加、部品点数が増加した事で生産工程が増えた為、改善には至らなかった。・長期使用性は、センサ部が交換可能になった事で、ユニットでの交換が可能になり修理が必要になった際の作業が容易になった事で改善された。

ライフサイクル排出量の推定に使用された方法

ISO 14040 & 14044

商品/サービスの名前

GB PN16仕様 アクティブバルブ (SCPH2)

商品/サービスの内容

VY51(アクティブバルブ 電動二方弁)のGB PN16仕様対応品(本体材質: SCPH2)

製品の種類

最終

SKU(最小在庫管理単位)

1

kgCO2e/単位での総排出量

207

提供した前回の数値からの変化率(±%)

15

提供された以前の数値の日付

変化の説明

処理容易性、環境保全、梱包材は絶対評価項目があるためグラフ上は改善している様に見えるが従来品同等である。省資源化については鋳鋼の材料自体の環境負荷と工法による影響で悪化している項目もあるが、ロストワックス工法によって鋳物の寸法ばらつき抑制・削り代大幅削減により生産工程の廃棄物削減の項目で改善、総合で従来品程度の評価となっている。省エネルギー性の若干の悪化に関しても材料が鋳鋼となり、その工法であるロストワックス法が鋳鉄で用いられる砂型鋳造より製造工程が多くなる事に起因している。今回の比較対象は40Aだが、100A以上では開発品は材料強度、鋳造方法から従来品より薄肉となり、比重による重量差は減少、省資源化でもさらに改善が見込める。

ライフサイクル排出量の推定に使用された方法

ISO 14040 & 14044

SC4.2b

(SC4.2b) 商品および/またはサービスのライフサイクル上の段階について下表にデータを記入します。

商品/サービスの名前

オープン・ヒストリ・ステーション

スコープを選択してください

スコープ1、2および3

ライフサイクル上の段階を選択してください

工場での原材料入手から製品償却まで

ライフサイクル上の段階での排出量（単位：kgCO₂e/単位量）

5461

この段階は御社の所有下あるいは管理下ですか？

はい

使用したデータの種類の

一次

データの質

弊社「環境設計実施要領」に基づく

この製品の排出量データを検証/保証する場合、その方法を回答してください

弊社「環境設計実施要領」に基づく

商品/サービスの名前

積算熱量計

スコープを選択してください

スコープ1、2および3

ライフサイクル上の段階を選択してください

工場での原材料入手から製品償却まで

ライフサイクル上の段階での排出量（単位：kgCO₂e/単位量）

634

この段階は御社の所有下あるいは管理下ですか？

はい

使用したデータの種類の

一次

データの質

弊社「環境設計実施要領」に基づく

この製品の排出量データを検証/保証する場合、その方法を回答してください

弊社「環境設計実施要領」に基づく

商品/サービスの名前

スリムIIカードリーダー音声ガイド

スコープを選択してください

スコープ1、2および3

ライフサイクル上の段階を選択してください

工場での原材料入手から製品償却まで

ライフサイクル上の段階での排出量（単位：kgCO₂e/単位量）

138

この段階は御社の所有下あるいは管理下ですか？

はい

使用したデータの種類の

一次

データの質

弊社「環境設計実施要領」に基づく

この製品の排出量データを検証/保証する場合、その方法を回答してください

弊社「環境設計実施要領」に基づく

商品/サービスの名前

NX-ECA

スコープを選択してください

スコープ1、2および3

ライフサイクル上の段階を選択してください

工場での原材料入手から製品償却まで

ライフサイクル上の段階での排出量（単位：kgCO₂e/単位量）

313

この段階は御社の所有下あるいは管理下ですか？

はい

使用したデータの種類

一次

データの質

弊社「環境設計実施要領」に基づく

この製品の排出量データを検証/保証する場合、その方法を回答してください

弊社「環境設計実施要領」に基づく

商品/サービスの名前

ダクト用温度センサー HTY7805T1100

スコープを選択してください

スコープ1、2および3

ライフサイクル上の段階を選択してください

工場での原材料入手から製品償却まで

ライフサイクル上の段階での排出量（単位：kgCO₂e/単位量）

27

この段階は御社の所有下あるいは管理下ですか？

はい

使用したデータの種類

一次

データの質

弊社「環境設計実施要領」に基づく

この製品の排出量データを検証/保証する場合、その方法を回答してください

弊社「環境設計実施要領」に基づく

商品/サービスの名前

GB PN16仕様 アクティブバルブ (SCPH2)

スコープを選択してください

スコープ1、2および3

ライフサイクル上の段階を選択してください

工場での原材料入手から製品償却まで

ライフサイクル上の段階での排出量（単位：kgCO₂e/単位量）

207

この段階は御社の所有下あるいは管理下ですか？

はい

使用したデータの種類

一次

データの質

弊社「環境設計実施要領」に基づく

この製品の排出量データを検証/保証する場合、その方法を回答してください

弊社「環境設計実施要領」に基づく

SC4.2c

(SC4.2c) この製品に対して完了した、または予定された排出量削減活動について詳述してください。

商品/サービスの名	削減活動ID	活動の詳細	完了した、または予定された	kgCO2e/単位での排出量削減
オープン・ヒストリ・ステーション	削減活動1	専用筐体と専用基板で構成していたものを、低消費電力の産業用PCを採用することにより、省エネルギー化を行い、LC-CO2排出量の削減率 -20%以上を目標とする。また、専用基板の削減により、省資源化を目標とする。	完了した	4271
積算熱量計	削減活動1	環境目標は下記評価が従来品より優れている事で目標を達成できた -環境アセスメント合計で24.9%改善 -消費電力を38.4%削減 -LC-COV年を27.2%削減	完了した	236
スリムIIカードリーダー音声ガイド	削減活動1	CO2排出量以外の項目も下記のように目標達成していることを確認した。・環境アセスメント評価：34.5%削減・LCAライフサイクル影響評価：38%削減	完了した	63
NX-ECA	削減活動1	製品サイズは使い勝手上従来と同等であるが、高密度化、高機能化されたため本評価基準での成績はよくない項目がある。また、LC-CO2は主に消費電力に依存する。しかし、本サイズにNX-Ethernet, EtherCAT, Ethernet, RS-485等のIFを備える製品は世の中にはなく、仮に同じ機能を実現した場合何倍もの大きさになると考える。よって実質的に環境負荷は小さいと考える。	完了した	107
ダクト用温度センサー HTY7805T1100	削減活動1	・環境アセスメント総合合計で12.1%改善・消費電力は11.5%増加・LC-CO2/年が7.9%増加 ▲環境設計部会設定目標に対しては未達 ※評価点前提：「現状通り」の場合、現状通りでも実状の評価点が 高ければそちらの点を採用する。	完了した	8
GB PN16仕様 アクティブ (SCPH2)	削減活動1	・LCAや省エネルギー性でやや悪化している部分については、開発品の要求仕様である鋳鋼材料の影響であり、鋳造方法であるロストワックス法の環境負荷や比重が鋳鉄より大きい事など、鋳鋼を採用する以上、鋳鉄より悪化する事は避ける事が困難な部分である。省資源化についても材料上は不利だったが、設計と製造方法による削り代の削減効果により現状維持程度に抑えることができた。・RoHS対応品である	完了した	8

SC4.2d

(SC4.2d) SC4.2cで回答したイニシアチブのうち、回答要求したCDPサプライチェーンメンバーが推進したものはありますか？

いいえ

回答を提出します

どの言語で回答を提出しますか？

日本語

回答がどのようにCDPの手に委ねられるべきかを確認してください

	公開または非公開の提出	提出します	サプライチェーン追加質問の提出の準備が整いましたか？
回答を提出します	公開	投資家 顧客	はい、サプライチェーン質問を今すぐ提出します

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します